



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 24 年 3 月 6 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用統計課

課長 南 和男

課長補佐 上園 敬一

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成24年2月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	1 頁
III 利用上の注意	2 頁
IV 結果の概要	3 頁
1 生産・売上額等の対前期増減理由	3 頁
2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D. I.	4 頁
3 労働者の過不足状況	5 頁
4 雇用調整等	6 頁
5 中途採用	6 頁
6 平成24年新規学卒者の採用内定状況	7 頁
7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況	7 頁
V 統計図表	9 頁
VI 付属統計表	15 頁

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の対象期日及び実施期間

2月調査は平成24年2月1日現在の状況について、平成24年2月1日～2月7日に実施した。

3 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(回答事業所数3,161、回答率54.2%)。

4 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、平成24年新規学卒者の採用内定状況に関する事項、正社員以外の労働者から正社員への登用の状況に関する事項

5 調査の方法

厚生労働省が郵送又はインターネットにより調査票を配布・収集した。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 正社員等……………雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ② 臨時……………1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ③ パートタイム……………1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ④ 派遣労働者……………労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)をいう。

3 「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」及び「雇用判断D.I.」とは、前期と比べて増加と回答した事業所の割合から減少と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「労働者過不足判断D.I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査より、職種の見直しを行っているため、平成22年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については回答していない事業所を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。
- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(「Ⅲ 利用上の注意 4」)、当該事業所を除いて集計するほか、該当集計項目に回答していない事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計項目により異なる方法を行っている。
- 6 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 3参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。また、今回発表の季節調整値は平成23年11月までの結果に基づき過去に遡って改定したので前回調査の発表数値とは異なっている。
- 7 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないもの、「△」はマイナスを示す。
- 8 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 9 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 10 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。
アドレス(http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)
「各種統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成24年2月)結果の概況」

IV 結果の概要

1 生産・売上額等の対前期増減理由

製造業の生産・売上額等の対前期増減についてみると、平成23年10～12月期実績が、「増加」した事業所の割合は39%、「ほぼ同じ」30%、「減少」は31%となった。増加の理由は、「主として季節的要因による」が最も多く54%、減少の理由は「主として景気の変動による」が53%と最も多くなった。

平成24年1～3月期実績見込みについては、「増加」する事業所の割合は20%、「ほぼ同じ」及び「減少」は40%となった。

平成24年4～6月期見込みについては、「増加」する事業所の割合は25%、「ほぼ同じ」46%、「減少」29%となった。(表1)

表1 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		
平成23年10～12月期実績														
調査産業計	100	40	(100)	(66)	(16)	(10)	(8)	35	25	(100)	(29)	(23)	(42)	(6)
製造業	100	39	(100)	(54)	(19)	(13)	(13)	30	31	(100)	(17)	(22)	(53)	(7)
卸売業, 小売業	100	46	(100)	(77)	(10)	(9)	(4)	31	22	(100)	(34)	(22)	(36)	(8)
医療, 福祉	100	19	(100)	(64)	(25)	(11)	(-)	57	23	(100)	(55)	(28)	(18)	(-)
サービス業	100	32	(100)	(64)	(19)	(9)	(9)	51	17	(100)	(25)	(34)	(41)	(-)
平成24年1～3月期実績見込														
調査産業計	100	18	(100)	(61)	(18)	(15)	(6)	40	42	(100)	(51)	(19)	(28)	(2)
製造業	100	20	(100)	(49)	(19)	(24)	(7)	40	40	(100)	(38)	(19)	(42)	(1)
卸売業, 小売業	100	16	(100)	(66)	(18)	(12)	(4)	37	47	(100)	(63)	(13)	(19)	(5)
医療, 福祉	100	13	(100)	(43)	(43)	(14)	(-)	64	23	(100)	(60)	(30)	(10)	(-)
サービス業	100	15	(100)	(67)	(15)	(15)	(4)	50	35	(100)	(40)	(31)	(26)	(3)
平成24年4～6月期見込														
調査産業計	100	25	(100)	(71)	(15)	(11)	(3)	47	28	(100)	(46)	(19)	(32)	(3)
製造業	100	25	(100)	(60)	(17)	(20)	(3)	46	29	(100)	(43)	(19)	(36)	(2)
卸売業, 小売業	100	29	(100)	(77)	(11)	(8)	(5)	47	24	(100)	(52)	(13)	(25)	(10)
医療, 福祉	100	22	(100)	(71)	(24)	(6)	(-)	59	19	(100)	(38)	(31)	(31)	(-)
サービス業	100	14	(100)	(65)	(19)	(15)	(-)	53	33	(100)	(33)	(23)	(42)	(2)

注:1)「震災の影響、電力供給の制約」は平成23年8月調査から調査を開始した。

2) 無回答を除いて集計している(表2～7、表10、11も同じ)。

2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D.I.

(1) 生産・売上額等<<製造業、卸売業、小売業で実績見込みがプラス>>

生産・売上額等判断D.I.は、24年1～3月期実績見込みでは、製造業で3ポイント、卸売業、小売業で5ポイント、サービス業はマイナス11ポイントとなった(表2、第1図)。

表2 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 1～3月	△ 4	8	△ 4	△ 6	△ 4	1	△ 9	△ 15	△ 30	△ 7	△ 16	△ 11
4～6	2	△ 22	△ 16	4	△ 24	1	17	10	10	△ 1	△ 17	△ 8
7～9	△ 4	1	12	△ 12	0	1	14	13	9	△ 10	△ 16	2
10～12	8	3	2	0	5	1	3	0	△ 4	△ 6	△ 9	7
24年 1～3	0	3		0	5		△ 7	△ 10		△ 4	△ 11	
4～6	0			5			3			△ 11		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込みはマイナス>>

所定外労働時間判断D.I.は、24年1～3月期実績見込みでは、製造業でマイナス1ポイント、卸売業、小売業でマイナス7ポイント、サービス業でマイナス11ポイントとなった(表3、第2図)。

表3 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 1～3月	△ 9	5	△ 1	△ 6	△ 7	5	△ 4	△ 12	△ 6	1	△ 8	△ 8
4～6	△ 4	△ 14	△ 3	△ 3	△ 13	6	12	2	4	1	△ 16	△ 9
7～9	△ 2	△ 1	7	△ 7	△ 6	1	△ 2	△ 7	△ 4	△ 7	△ 11	△ 5
10～12	4	5	2	△ 4	△ 2	6	5	3	3	△ 3	0	8
24年 1～3	△ 5	△ 1		△ 5	△ 7		△ 9	△ 6		△ 8	△ 11	
4～6	△ 3			△ 6			△ 7			△ 3		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込みはプラス>>

正社員等雇用判断D.I.は、24年1～3月期実績見込みでは、製造業で5ポイント、卸売業、小売業で3ポイント、サービス業で1ポイントとなった(表4、第3図)。

表4 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 1～3月	0	4	△ 3	△ 2	△ 2	△ 7	0	△ 3	△ 6	△ 2	△ 2	△ 5
4～6	2	2	△ 7	△ 3	△ 6	△ 8	20	22	16	△ 1	△ 4	△ 10
7～9	2	5	2	△ 2	0	△ 5	2	7	△ 8	2	1	△ 5
10～12	2	3	△ 2	0	0	△ 5	△ 1	2	6	4	2	△ 3
24年 1～3	2	5		△ 1	3		△ 6	4		0	1	
4～6	4			△ 1			17			△ 2		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

- (4) パートタイム雇用<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込みはプラス>>
 パートタイム雇用判断D.I.は、24年1～3月期実績見込みでは、製造業が3ポイント、卸売業、小売業が1ポイント、サービス業では1ポイントとプラスとなった(表5、第4図)。

表5 パートタイム労働者雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 1～3月	△ 4	1	△ 1	△ 2	△ 2	△ 6	6	6	△ 2	△ 3	△ 6	△ 6
4～6	△ 2	△ 1	0	△ 1	△ 1	1	10	14	10	△ 2	△ 5	△ 10
7～9	△ 2	△ 3	△ 3	△ 5	△ 1	△ 5	9	10	7	△ 5	△ 4	△ 4
10～12	△ 1	0	△ 4	1	3	△ 6	8	6	5	△ 6	△ 2	1
24年 1～3	△ 3	3		0	1		6	10		△ 2	1	
4～6	△ 1			△ 1			12			5		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

3 労働者の過不足状況

- (1) 正社員等労働者<<不足>>

24年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で13ポイントと3期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 正社員等労働者の過不足状況判断

(単位：%、ポイント)

産 業	23年8月調査			23年11月調査			24年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	16	9	7	19	9	10	22	9	13
建設業	21	12	9	28	8	20	30	8	22
製造業	15	12	3	17	12	5	17	13	4
情報通信業	15	10	5	21	8	13	35	4	31
運輸業、郵便業	28	8	20	31	7	24	36	4	32
卸売業、小売業	10	8	2	13	9	4	17	10	7
金融業、保険業	11	3	8	15	4	11	20	14	6
不動産業、物品賃貸業	13	11	2	15	8	7	27	3	24
学術研究、専門・技術サービス業	20	12	8	20	10	10	37	11	26
宿泊業、飲食サービス業	24	8	16	16	7	9	23	7	16
生活関連サービス業、娯楽業	13	5	8	18	8	10	24	9	15
医療、福祉	24	4	20	27	2	25	37	5	32
サービス業	12	8	4	17	8	9	18	6	12

- (2) パートタイム労働者<<不足>>

24年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で17ポイントと10期連続して不足となった(表7、第5図)。

表7 パートタイム労働者の過不足状況判断

(単位：%、ポイント)

産 業	23年8月調査			23年11月調査			24年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	15	5	10	20	5	15	23	6	17
建設業	1	5	△ 4	5	4	1	2	2	0
製造業	9	6	3	13	7	6	14	7	7
情報通信業	3	3	0	5	3	2	10	5	5
運輸業、郵便業	19	7	12	20	5	15	26	4	22
卸売業、小売業	21	5	16	29	5	24	29	6	23
金融業、保険業	4	3	1	4	5	△ 1	6	16	△ 10
不動産業、物品賃貸業	11	5	6	13	3	10	20	1	19
学術研究、専門・技術サービス業	3	6	△ 3	8	6	2	4	4	0
宿泊業、飲食サービス業	32	5	27	35	2	33	46	6	40
生活関連サービス業、娯楽業	23	4	19	29	2	27	31	8	23
医療、福祉	41	1	40	39	2	37	49	3	46
サービス業	15	2	13	25	2	23	29	4	25

4 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(23年10～12月期実績)は、調査産業計で33%となった(表8、第6図)。

表8 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	23年 7 ～ 9 月期実績	23年 10 ～ 12 月期実績	24年 1 ～ 3 月期予定	24年 4 ～ 6 月期予定
調 査 産 業 計	33 (36)	33 (34)	32 (34)	29 (30)
建 設 業	25 (32)	25 (28)	22 (27)	24 (28)
製 造 業	40 (42)	38 (40)	36 (40)	30 (35)
情 報 通 信 業	36 (42)	29 (40)	30 (37)	28 (34)
運 輸 業 , 郵 便 業	27 (25)	28 (27)	34 (27)	30 (21)
卸 売 業 , 小 売 業	31 (36)	36 (32)	35 (31)	32 (31)
金 融 業 , 保 険 業	33 (29)	37 (25)	36 (26)	35 (23)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	35 (29)	26 (29)	31 (23)	31 (24)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	34 (45)	34 (35)	29 (31)	28 (33)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	30 (37)	26 (34)	29 (37)	25 (31)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	27 (25)	21 (23)	20 (25)	20 (19)
医 療 , 福 祉	24 (31)	31 (26)	25 (27)	20 (23)
サ ー ビ ス 業	31 (33)	30 (30)	28 (29)	25 (24)

注:1) ()は前年同期の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による(表9も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(16%)の割合が最も多くなった(表9)。

表9 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(23年10～12月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業 規制	休日の振 替、夏期休 暇等の休 日・休暇の 増加	臨時、パ ートタイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採 用の削 減・停 止	配置 転換	出 向	一時休 業(一 時帰 休)	希望退職 者の募 集、解雇	操業時間・ 日数の短 縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削減	派遣労働者 の削減
調 査 産 業 計	16	11	3	4	12	5	3	2	4	4	3	4
建 設 業	13	13	2	1	7	3	3	0	2	4	2	2
製 造 業	18	12	3	4	14	7	8	2	5	3	4	8
情 報 通 信 業	14	11	1	2	9	5	3	2	1	4	2	3
運 輸 業 , 郵 便 業	15	12	3	4	7	4	2	3	4	8	3	2
卸 売 業 , 小 売 業	18	11	1	6	15	5	1	2	3	4	2	1
金 融 業 , 保 険 業	11	10	1	9	15	10	-	-	1	3	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14	12	3	2	12	5	1	1	1	3	1	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	13	1	1	13	11	2	1	1	3	5	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17	8	2	3	5	5	3	1	5	4	1	3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12	10	1	-	6	1	1	1	8	5	2	1
医 療 , 福 祉	16	15	1	1	10	5	0	1	1	0	1	2
サ ー ビ ス 業	17	11	7	1	14	1	1	1	3	3	3	1
平成23年7～9月期実績(調査産業計)	16	14	2	4	11	4	3	1	4	3	3	3

5 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(23年10～12月期実績)は、調査産業計で58%となった(表10、第7図)。

表10 中途採用の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	23年 7 ～ 9 月期実績	23年 10 ～ 12 月期実績	24年 1 ～ 3 月期予定	24年 4 ～ 6 月期予定
調 査 産 業 計	51 (49)	58 (49)	49 (40)	40 (30)
建 設 業	37 (34)	42 (35)	28 (24)	30 (23)
製 造 業	48 (49)	54 (44)	43 (38)	33 (26)
情 報 通 信 業	44 (41)	44 (46)	43 (40)	38 (31)
運 輸 業 , 郵 便 業	52 (55)	64 (52)	58 (45)	43 (37)
卸 売 業 , 小 売 業	53 (46)	60 (50)	53 (37)	41 (25)
金 融 業 , 保 険 業	40 (41)	55 (42)	48 (37)	40 (29)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	48 (51)	58 (51)	53 (42)	41 (33)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	50 (41)	50 (46)	45 (39)	38 (29)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	61 (62)	76 (62)	63 (54)	58 (50)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	57 (54)	60 (51)	53 (40)	43 (30)
医 療 , 福 祉	76 (72)	73 (76)	70 (70)	62 (57)
サ ー ビ ス 業	63 (55)	64 (65)	57 (47)	47 (41)

注: ()は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

6 平成24年新規学卒者の採用内定状況

平成24年新規学卒者の「採用内定あり」の事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒34%、高専・短大卒18%、大学卒(文科系)36%、大学卒(理科系)35%、専修学校卒13%となった(表11、第8図)。

表11 平成24年新規学卒者の採用内定ありの事業所割合

(単位：%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	専修学校卒
調 査 産 業 計	34 (32)	18 (15)	36 (31)	35 (32)	13 (8)
建 設 業	37 (32)	26 (16)	36 (25)	50 (39)	15 (9)
製 造 業	58 (53)	25 (21)	38 (33)	51 (45)	13 (7)
情 報 通 信 業	5 (9)	17 (26)	60 (60)	60 (64)	26 (22)
運 輸 業 , 郵 便 業	21 (23)	15 (10)	23 (22)	13 (12)	10 (10)
卸 売 業 , 小 売 業	23 (16)	15 (7)	48 (35)	28 (20)	12 (5)
金 融 業 , 保 険 業	7 (12)	26 (25)	68 (60)	49 (41)	6 (8)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	9 (5)	9 (5)	48 (40)	32 (22)	14 (9)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13 (10)	11 (9)	23 (27)	47 (45)	9 (8)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	31 (35)	25 (22)	28 (38)	14 (15)	28 (20)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20 (14)	5 (9)	19 (30)	8 (23)	13 (9)
医 療 , 福 祉	20 (13)	10 (26)	19 (25)	11 (23)	18 (29)
サ ー ビ ス 業	16 (9)	6 (3)	15 (8)	9 (6)	2 (2)

注:1) 「平成24年新規学卒者」とは、平成24年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学校卒業者とほぼ同等の条件で平成24年度に採用する者をいう。

2) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒の者を含む。

3) ()は、平成23年2月調査の数値である(以下表12～15まで同じ)。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用実績

過去1年間の正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計でみると、「登用実績あり」の事業所業の割合は35%、「登用実績なし」が64%となった(表12)。

表12 正社員以外の労働者から正社員への登用の有無別事業所割合

(単位：%)

産 業・企業規模	計	過去1年間(平成23年2月～平成24年1月)の正社員への登用		
		登用実績あり	登用実績なし	無回答
調 査 産 業 計	100	35 (30)	64 (67)	1 (3)
1000 人 以 上	100	38 (34)	61 (63)	1 (3)
300 ～ 999 人	100	46 (33)	53 (65)	1 (2)
100 ～ 299 人	100	33 (29)	66 (69)	1 (2)
30 ～ 99 人	100	25 (20)	73 (75)	2 (6)
建 設 業	100	24 (17)	75 (81)	1 (2)
製 造 業	100	36 (30)	62 (67)	2 (3)
情 報 通 信 業	100	28 (26)	71 (72)	1 (2)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	47 (36)	52 (59)	1 (4)
卸 売 業 , 小 売 業	100	31 (24)	68 (72)	1 (5)
金 融 業 , 保 険 業	100	31 (27)	67 (70)	2 (3)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	30 (28)	69 (68)	1 (3)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	33 (32)	66 (66)	1 (2)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	39 (48)	60 (50)	1 (3)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	37 (44)	63 (52)	- (4)
医 療 , 福 祉	100	62 (53)	37 (43)	1 (3)
サ ー ビ ス 業	100	32 (27)	67 (72)	0 (1)

注: ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表13～15まで同じ)。

(2) 登用の年齢

「登用実績あり」の事業所のうち、「登用にあって年齢に上限はなかった」割合は、調査産業計では84%となった(表13)。

表13 正社員以外の労働者から正社員への登用ありの場合の年齢上限別事業所割合

(単位：%)

産 業・企業規模	登用実績あり	年齢の上限の有無及び上限年齢					
		登用にあって年齢に上限があった				登用にあって年齢に上限はなかった	無回答
		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35歳以上		
調 査 産 業 計	[35] 100	1 (1)	3 (3)	4 (4)	9 (8)	84 (84)	0 (0)
1000 人 以 上	[38] 100	0 (0)	3 (2)	4 (3)	10 (7)	82 (88)	- (-)
300 ～ 999 人	[46] 100	0 (-)	1 (5)	2 (5)	10 (11)	86 (79)	0 (1)
100 ～ 299 人	[33] 100	1 (2)	2 (4)	3 (4)	8 (6)	85 (83)	1 (1)
30 ～ 99 人	[25] 100	2 (3)	4 (3)	5 (4)	6 (7)	83 (84)	- (-)
建 設 業	[24] 100	- (-)	2 (-)	4 (2)	5 (7)	89 (91)	- (-)
製 造 業	[36] 100	0 (1)	3 (3)	4 (5)	9 (5)	84 (85)	- (0)
情 報 通 信 業	[28] 100	- (-)	- (-)	4 (-)	2 (4)	94 (96)	- (-)
運 輸 業 , 郵 便 業	[47] 100	- (-)	2 (2)	2 (2)	20 (17)	75 (78)	1 (1)
卸 売 業 , 小 売 業	[31] 100	3 (1)	4 (5)	5 (4)	4 (10)	85 (80)	- (-)
金 融 業 , 保 険 業	[31] 100	- (-)	- (2)	- (2)	10 (2)	90 (94)	- (-)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[30] 100	- (-)	- (-)	2 (4)	18 (6)	80 (90)	- (-)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[33] 100	1 (-)	3 (1)	4 (1)	4 (4)	88 (93)	- (-)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[39] 100	- (4)	3 (4)	3 (4)	5 (4)	89 (82)	- (-)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[37] 100	3 (4)	4 (4)	7 (3)	4 (-)	81 (89)	- (1)
医 療 , 福 祉	[62] 100	- (-)	1 (2)	2 (3)	6 (4)	91 (92)	1 (-)
サ ー ビ ス 業	[32] 100	- (2)	5 (2)	5 (4)	8 (9)	83 (83)	- (-)

注:[]は、登用実績ありの事業所割合である。

(3) 今後の登用について

① 登用実績ありの事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(51%)が最も多くなった(表14)。

表14 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合（実績あり）

(単位:%)

産 業・企業規模	登用実績あり	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[35] 100	51 (47)	1 (2)	31 (38)	9 (6)	9 (7)
1000 人 以 上	[38] 100	49 (50)	1 (1)	23 (32)	17 (9)	8 (9)
300 ~ 999 人	[46] 100	56 (50)	2 (2)	30 (39)	4 (3)	7 (6)
100 ~ 299 人	[33] 100	51 (46)	- (3)	36 (40)	3 (6)	10 (5)
30 ~ 99 人	[25] 100	46 (35)	1 (4)	44 (48)	1 (3)	8 (10)
建 設 業	[24] 100	35 (34)	2 (5)	47 (48)	7 (2)	9 (11)
製 造 業	[36] 100	51 (47)	2 (1)	36 (41)	4 (5)	7 (6)
情 報 通 信 業	[28] 100	39 (50)	2 (-)	50 (40)	4 (2)	6 (8)
運 輸 業 , 郵 便 業	[47] 100	51 (54)	- (2)	21 (27)	18 (10)	10 (7)
卸 売 業 , 小 売 業	[31] 100	46 (43)	1 (3)	30 (37)	14 (8)	10 (8)
金 融 業 , 保 険 業	[31] 100	43 (48)	- (-)	8 (35)	20 (11)	30 (6)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[30] 100	49 (38)	- (-)	33 (52)	8 (6)	10 (4)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	[33] 100	49 (36)	1 (-)	37 (54)	4 (-)	8 (10)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	[39] 100	61 (40)	2 (1)	21 (35)	8 (6)	8 (18)
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	[37] 100	49 (54)	3 (3)	40 (30)	3 (6)	6 (6)
医 療 , 福 祉	[62] 100	69 (63)	- (-)	23 (23)	2 (6)	6 (7)
サ ー ビ ス 業	[32] 100	62 (43)	- (6)	30 (40)	2 (6)	6 (6)

注:[]は、登用実績ありの事業所割合である。

② 登用実績なしの事業所の今後の方針は、調査産業計では「現在のところ未定」(54%)が最も多くなった(表15)。

表15 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合（実績なし）

(単位:%)

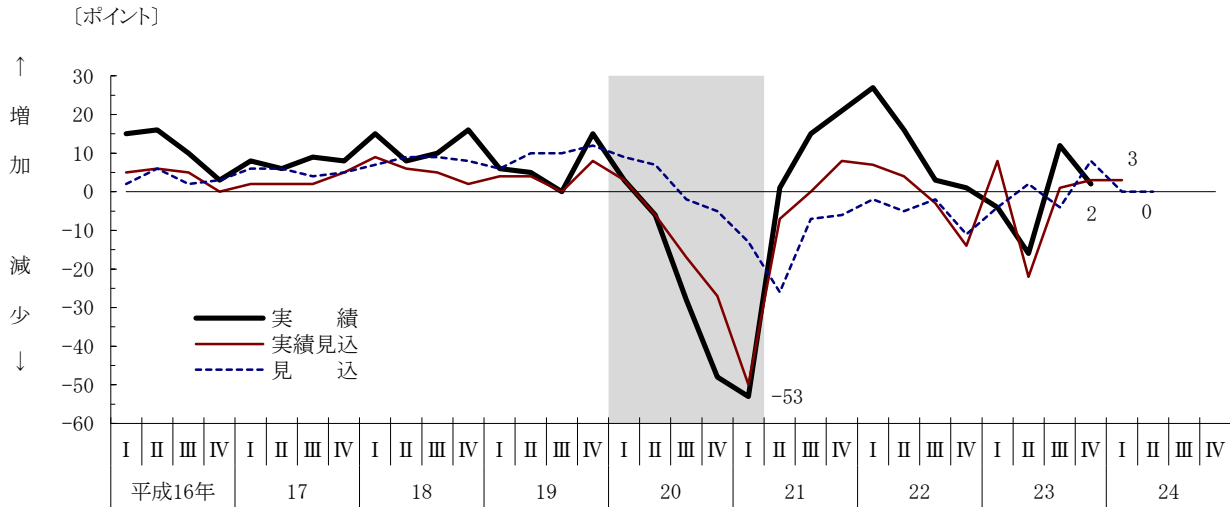
産 業・企業規模	登用実績なし	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[64] 100	16 (15)	11 (10)	54 (53)	14 (15)	5 (6)
1000 人 以 上	[61] 100	17 (15)	7 (7)	43 (44)	28 (29)	5 (6)
300 ~ 999 人	[53] 100	17 (15)	12 (11)	54 (54)	12 (14)	4 (6)
100 ~ 299 人	[66] 100	18 (14)	12 (10)	56 (65)	8 (7)	6 (5)
30 ~ 99 人	[73] 100	13 (17)	14 (13)	65 (55)	4 (6)	5 (9)
建 設 業	[75] 100	10 (7)	10 (16)	61 (54)	13 (16)	7 (7)
製 造 業	[62] 100	15 (16)	13 (10)	57 (57)	9 (10)	5 (7)
情 報 通 信 業	[71] 100	7 (7)	12 (14)	67 (55)	5 (12)	10 (12)
運 輸 業 , 郵 便 業	[52] 100	16 (10)	11 (14)	52 (47)	15 (19)	5 (10)
卸 売 業 , 小 売 業	[68] 100	19 (19)	8 (7)	48 (47)	20 (22)	5 (4)
金 融 業 , 保 険 業	[67] 100	14 (9)	3 (2)	44 (35)	33 (44)	7 (9)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[69] 100	9 (6)	14 (15)	61 (60)	13 (10)	3 (8)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	[66] 100	8 (8)	15 (7)	61 (60)	12 (14)	5 (12)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	[60] 100	22 (23)	5 (4)	43 (58)	25 (10)	4 (6)
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	[63] 100	18 (14)	9 (7)	57 (60)	15 (15)	2 (4)
医 療 , 福 祉	[37] 100	44 (40)	3 (1)	36 (44)	13 (9)	5 (6)
サ ー ビ ス 業	[67] 100	17 (16)	13 (9)	53 (58)	14 (14)	3 (3)

注:[]は、登用実績なしの事業所割合である。

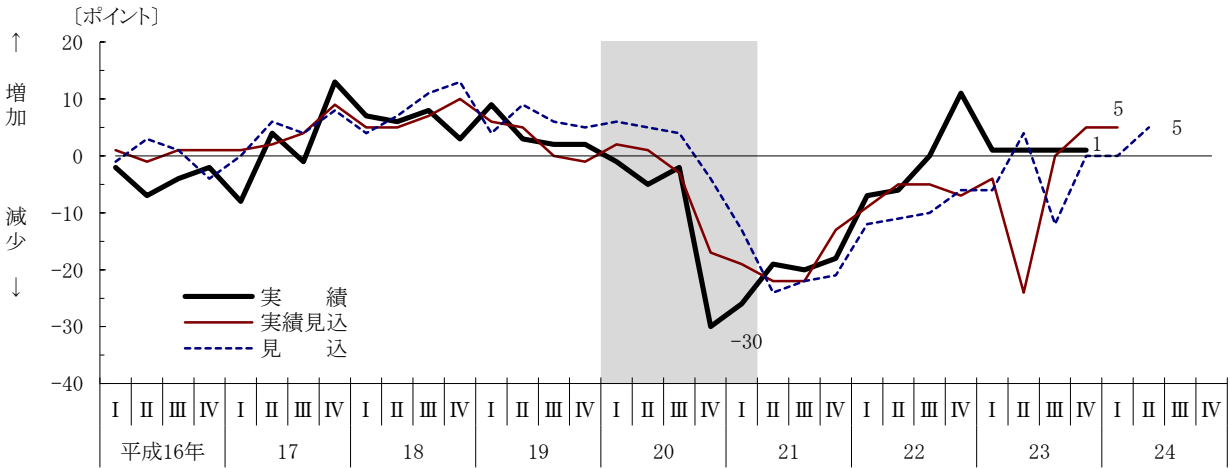
V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

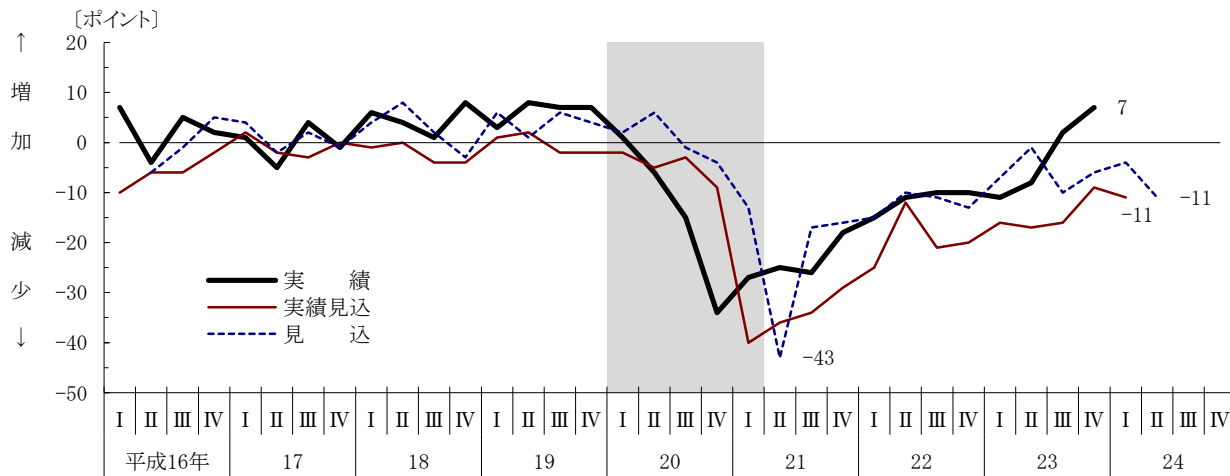
製造業



卸売業, 小売業



サービス業



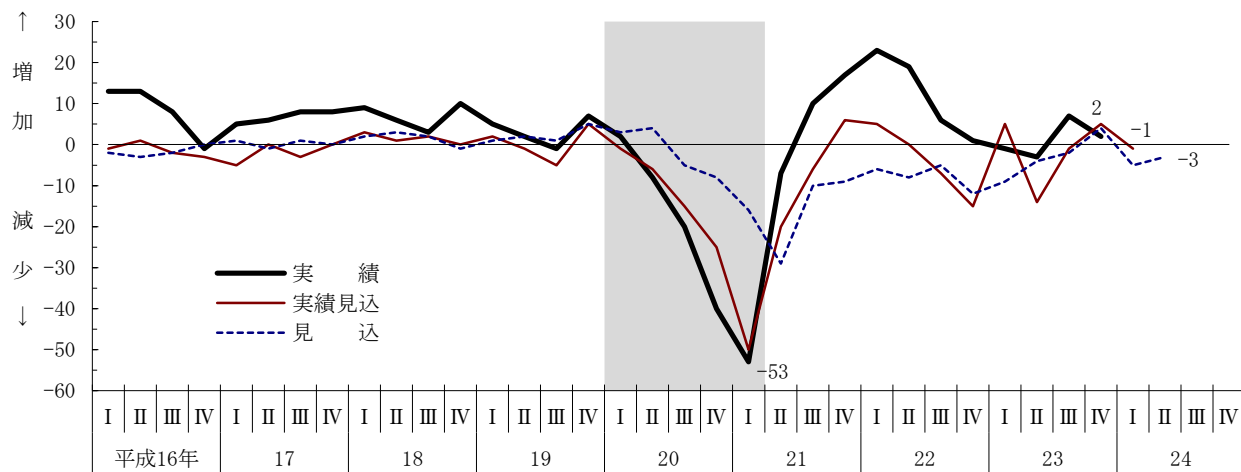
注:1) 無回答を除いた集計による。

2) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月～平成21年3月。以下同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

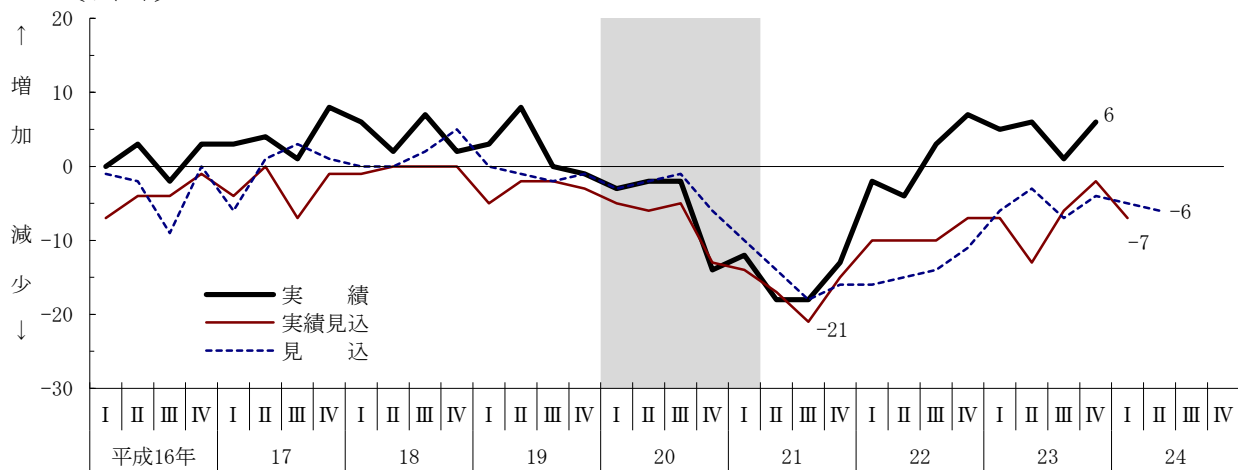
製造業

[ポイント]



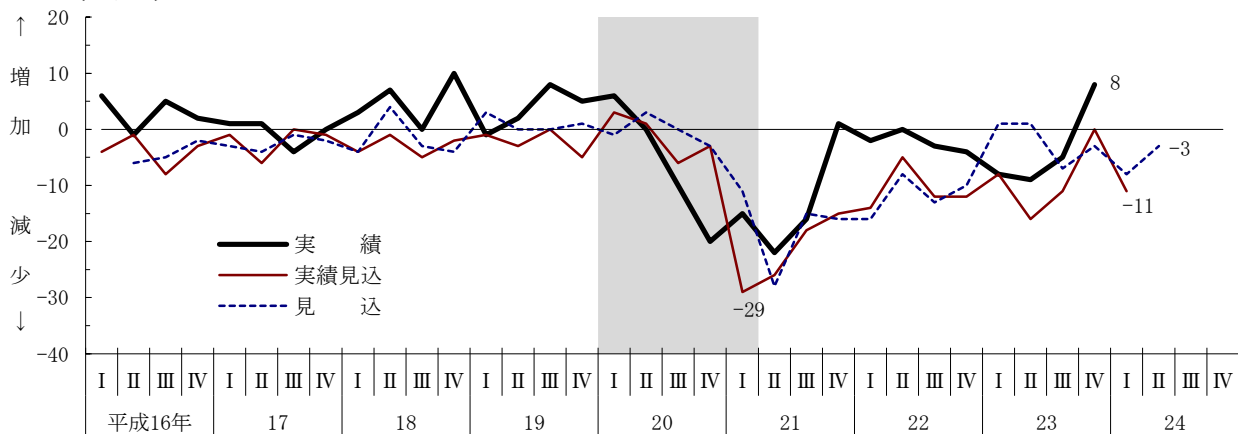
卸売業, 小売業

[ポイント]



サービス業

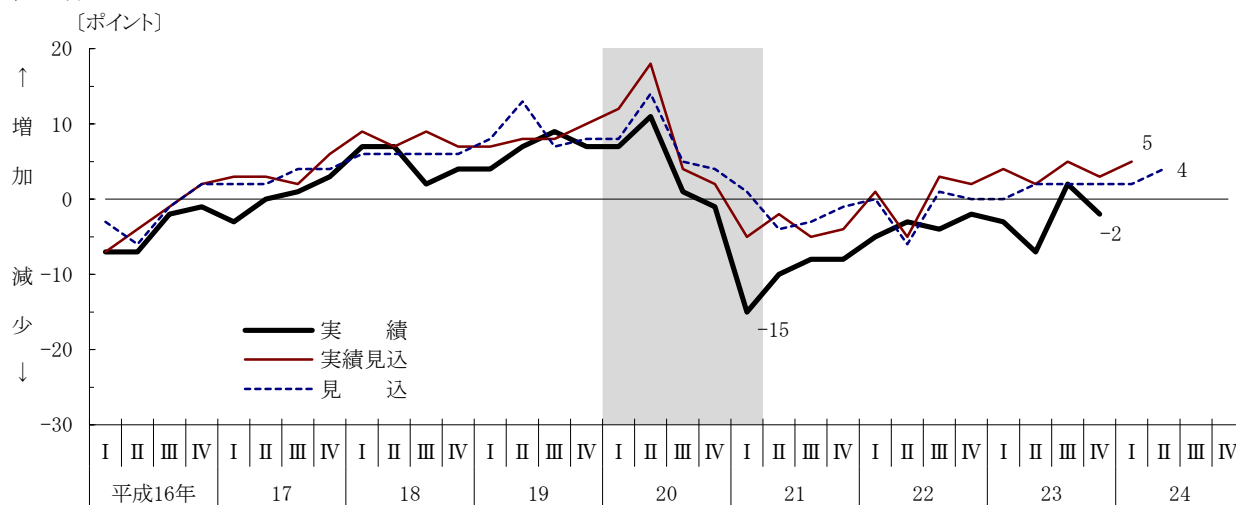
[ポイント]



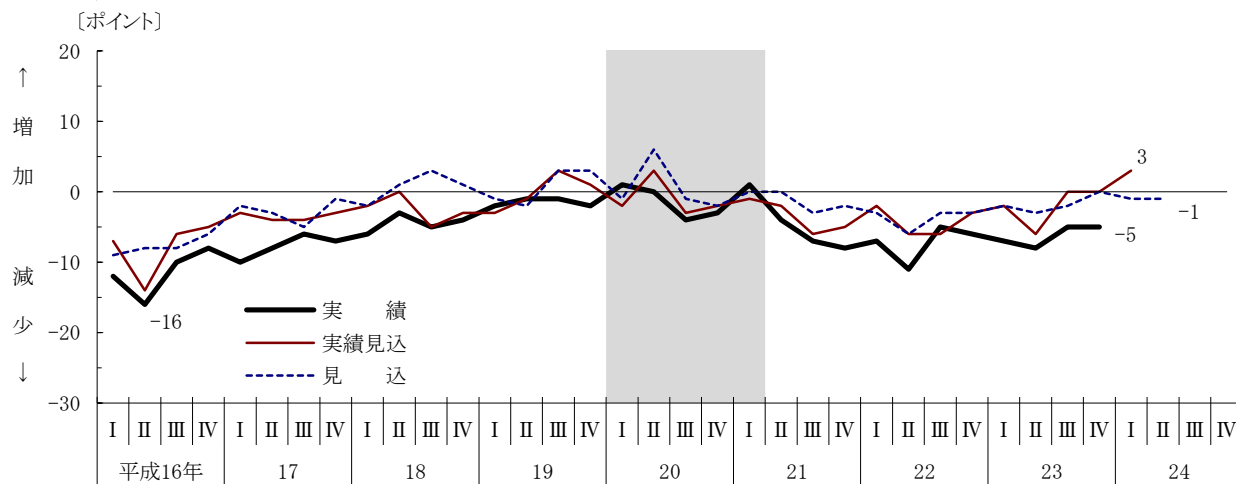
注: 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

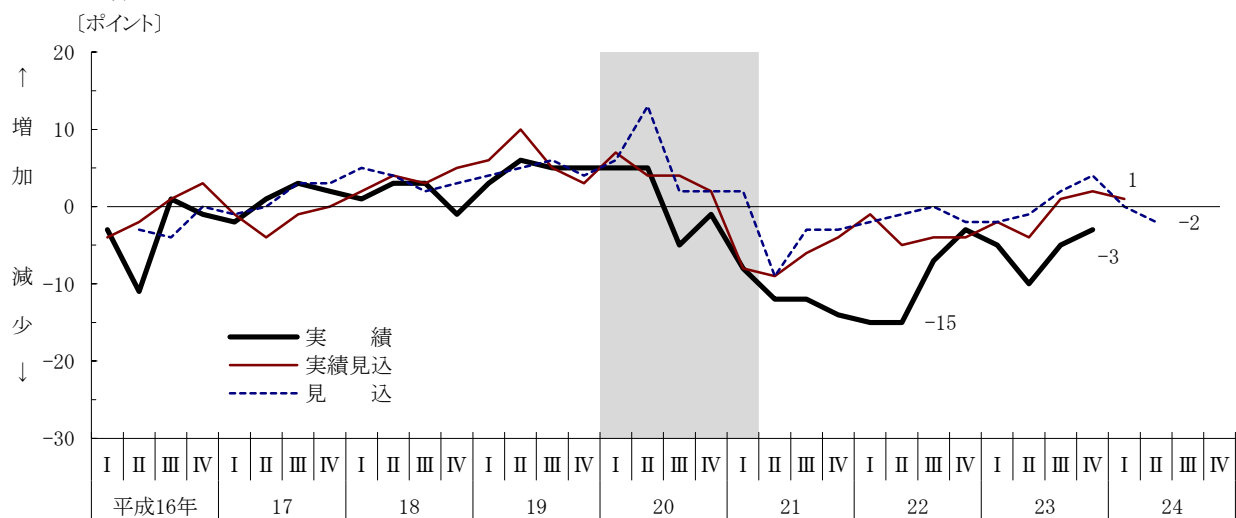
製造業



卸売業、小売業



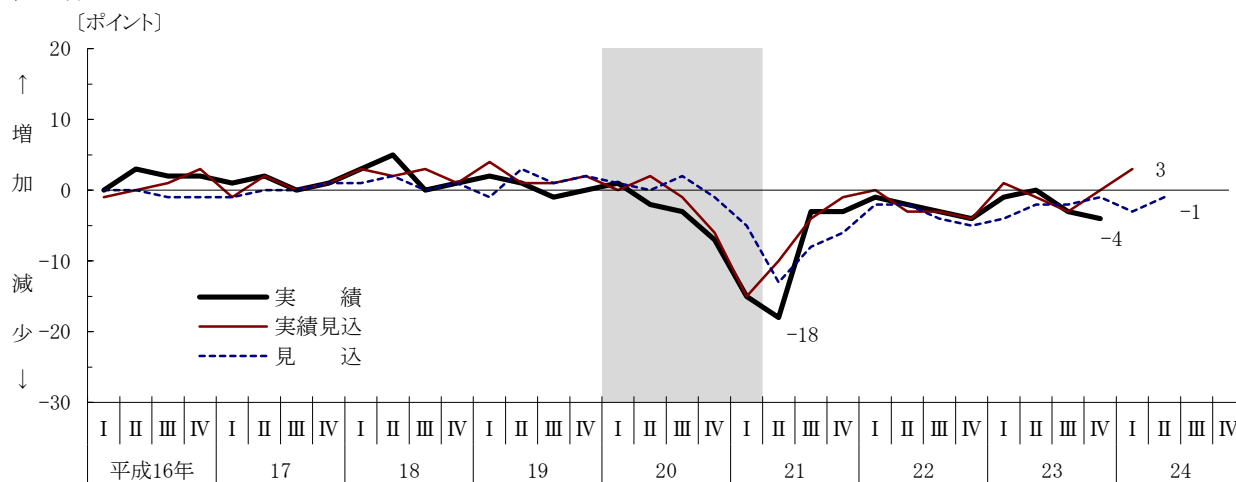
サービス業



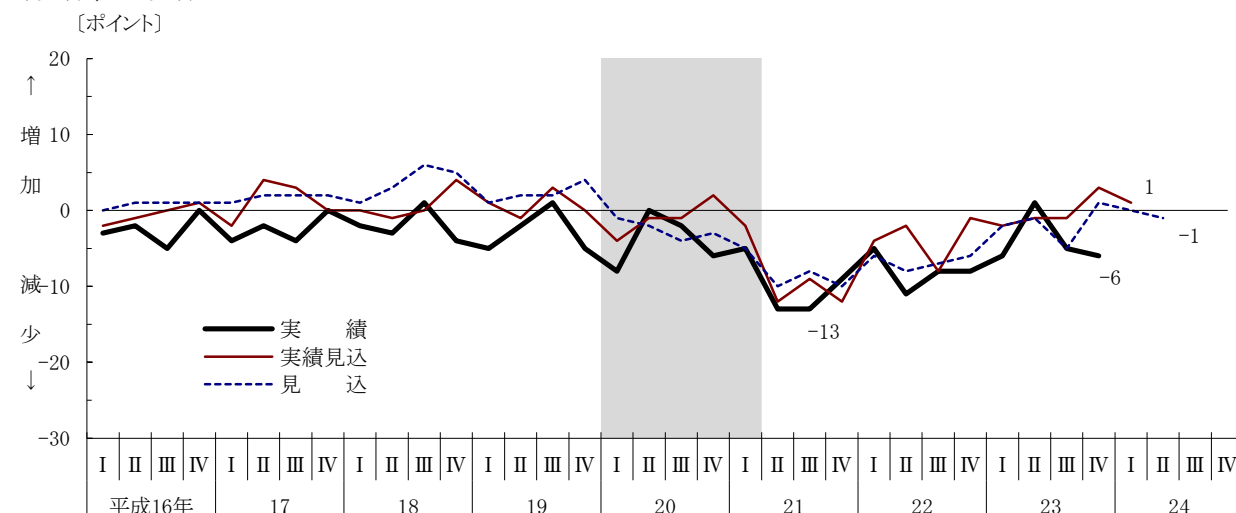
注: 無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

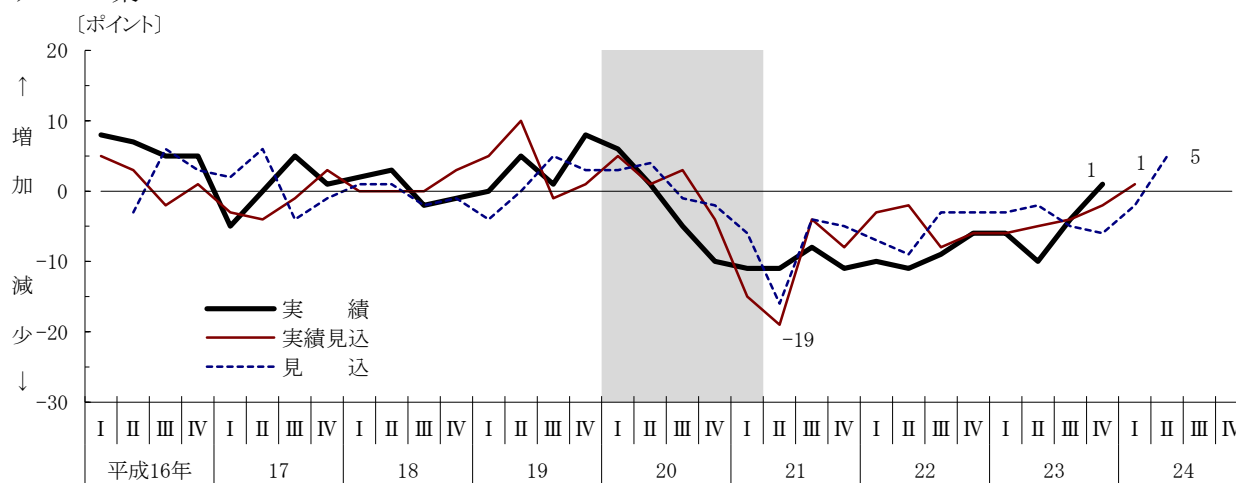
製造業



卸売業、小売業

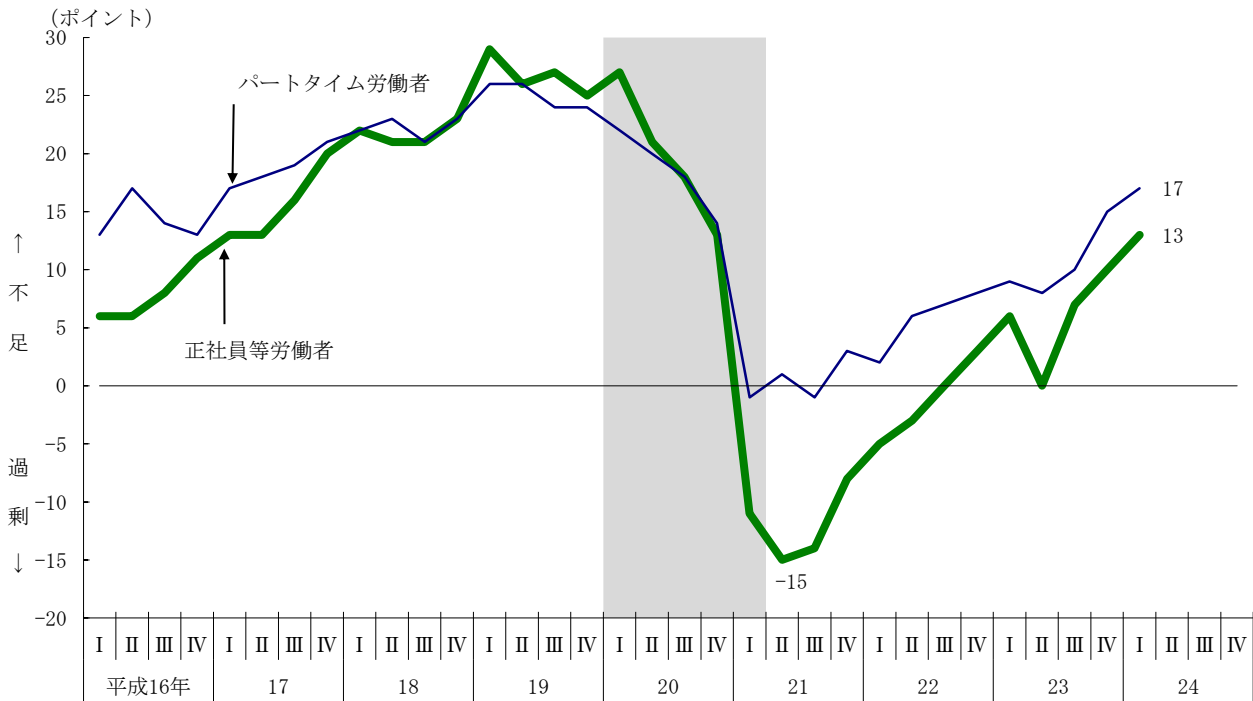


サービス業



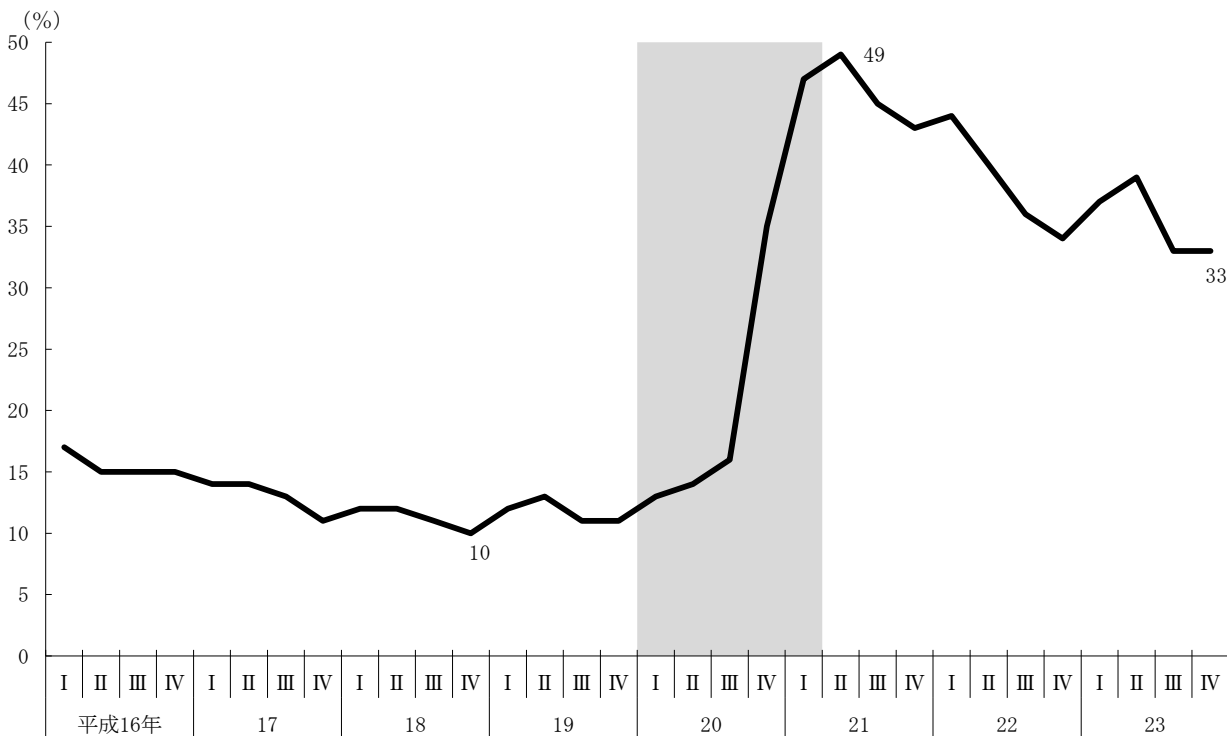
注: 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



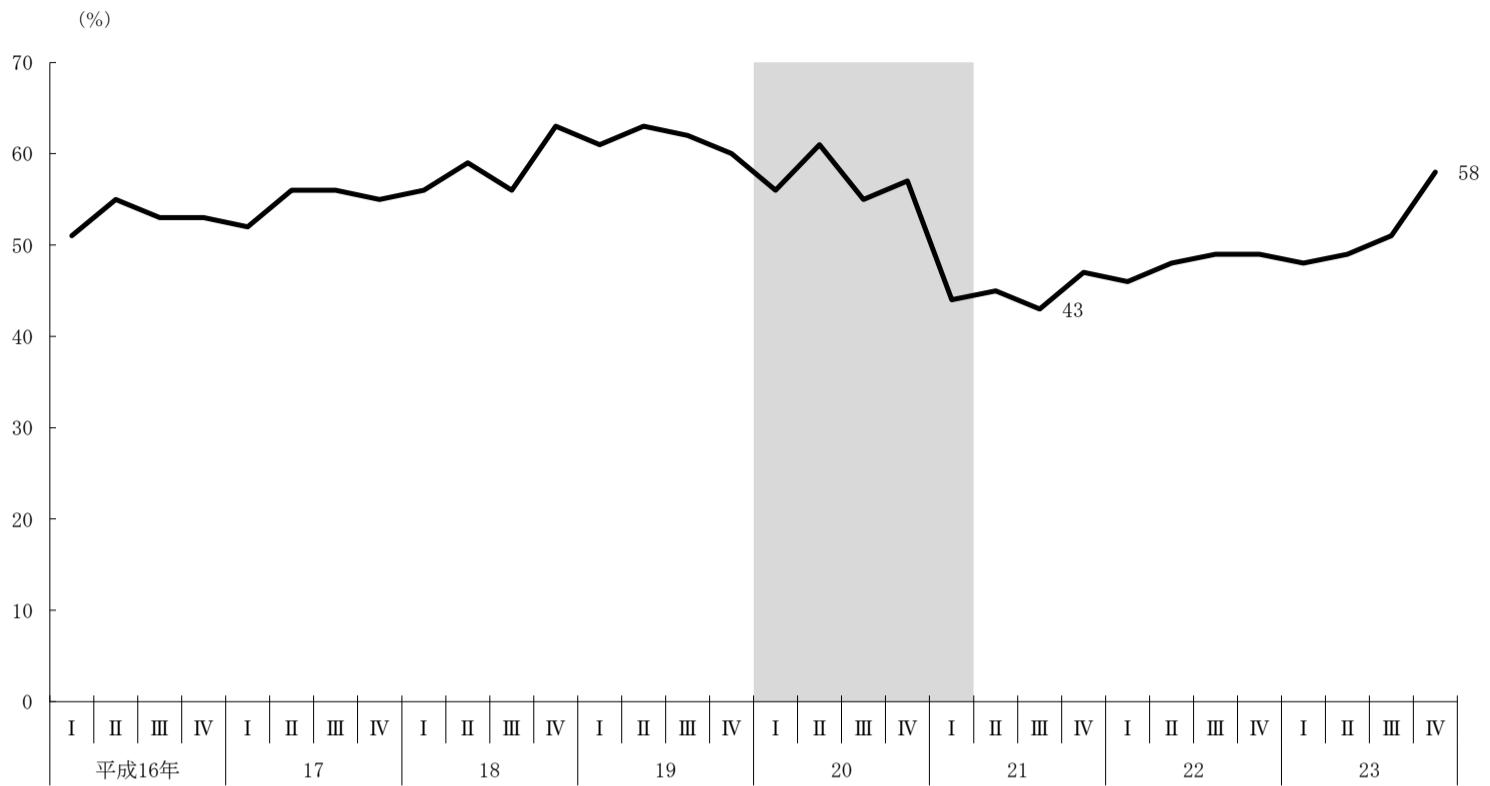
注:1)平成20年2月調査から「常用労働者」を「正社員等労働者」に変更した。
 2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 3)無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



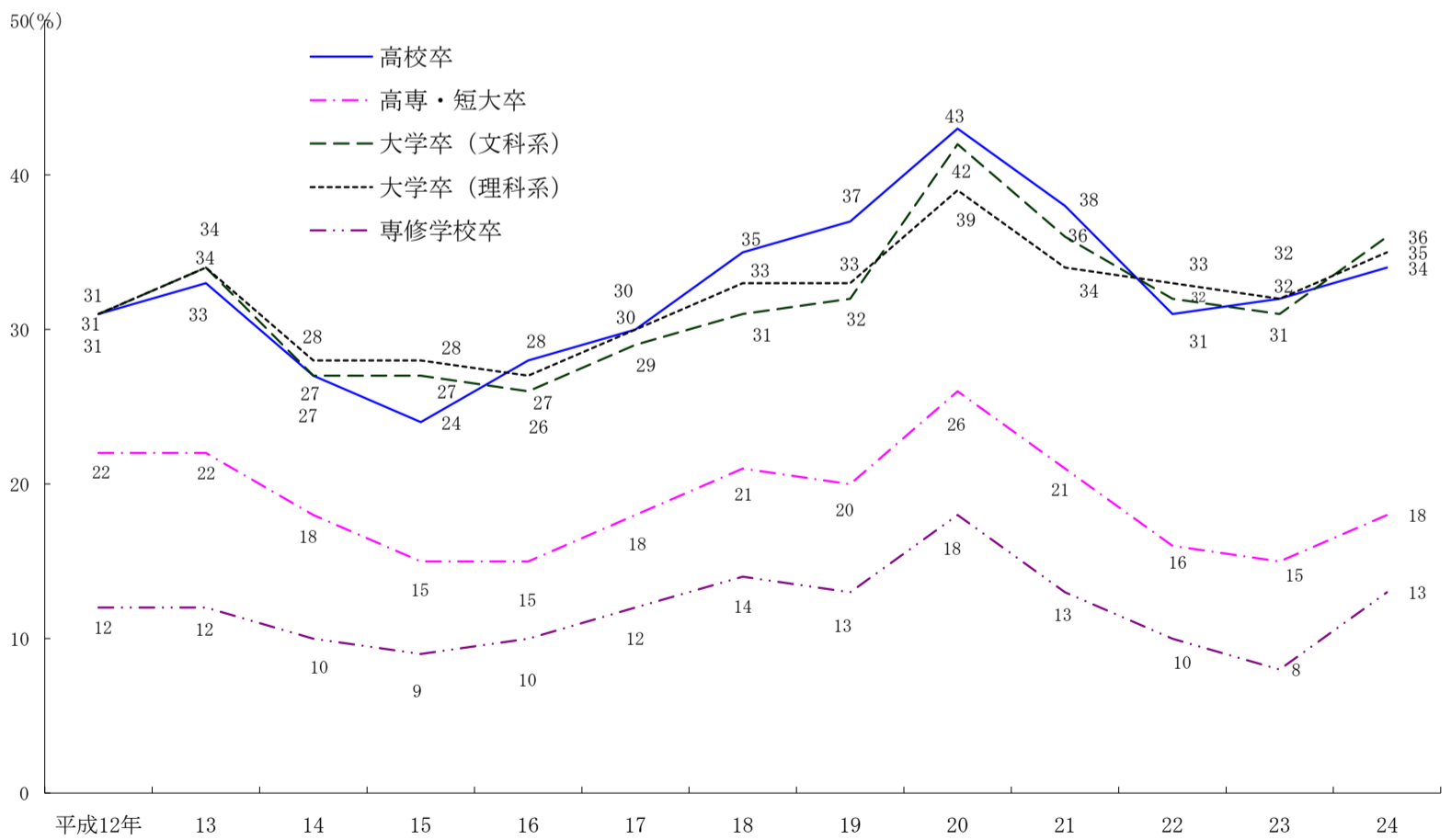
注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の時期別実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療, 福祉」を含まないため、平成21年 I 期調査以降の数値とは厳密には接続しない。
2)無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒者採用内定ありの事業所割合の推移(調査産業計)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療, 福祉」を含まないため、平成21年 I 期調査以降の数値とは厳密には接続しない。
2)無回答を除いた集計による。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産業、企業規模	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もあるがそ れに加えて 景気の変動 による	主として 景気の変 動による	震災の 影響、 電力供 給の制 約		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もあるがそ れに加えて 景気の変動 による	主として 景気の変 動による	震災の 影響、 電力供 給の制 約		
調査産業計	100	40	(100)	(66)	(16)	(10)	(8)	35	25	(100)	(29)	(23)	(42)	(6)
1,000人以上	100	40	(100)	(70)	(14)	(8)	(8)	34	26	(100)	(27)	(22)	(45)	(6)
300~999人	100	40	(100)	(62)	(11)	(13)	(14)	35	24	(100)	(39)	(23)	(34)	(4)
100~299人	100	42	(100)	(65)	(15)	(14)	(5)	34	25	(100)	(22)	(21)	(48)	(9)
30~99人	100	39	(100)	(65)	(20)	(9)	(6)	36	25	(100)	(31)	(24)	(39)	(7)
建設業	100	34	(100)	(71)	(14)	(6)	(9)	42	23	(100)	(37)	(16)	(35)	(12)
製造業	100	39	(100)	(54)	(19)	(13)	(13)	30	31	(100)	(17)	(22)	(53)	(7)
1,000人以上	100	32	(100)	(50)	(20)	(13)	(16)	29	39	(100)	(16)	(17)	(60)	(7)
300~999人	100	44	(100)	(49)	(16)	(10)	(24)	28	29	(100)	(18)	(31)	(45)	(5)
100~299人	100	41	(100)	(59)	(13)	(20)	(7)	30	29	(100)	(17)	(26)	(51)	(6)
30~99人	100	42	(100)	(58)	(25)	(10)	(6)	34	25	(100)	(19)	(19)	(53)	(9)
消費関連業種	100	53	(100)	(87)	(6)	(2)	(5)	25	22	(100)	(39)	(31)	(27)	(4)
素材関連業種	100	38	(100)	(46)	(20)	(19)	(15)	34	28	(100)	(21)	(16)	(57)	(6)
機械関連業種	100	32	(100)	(28)	(31)	(21)	(20)	30	38	(100)	(8)	(22)	(61)	(8)
情報通信業	100	30	(100)	(46)	(11)	(41)	(2)	44	26	(100)	(57)	(18)	(25)	(-)
運輸業，郵便業	100	51	(100)	(76)	(17)	(4)	(3)	25	24	(100)	(44)	(15)	(35)	(6)
卸売業，小売業	100	46	(100)	(77)	(10)	(9)	(4)	31	22	(100)	(34)	(22)	(36)	(8)
卸売業	100	44	(100)	(64)	(16)	(15)	(5)	32	24	(100)	(30)	(32)	(34)	(5)
小売業	100	47	(100)	(85)	(6)	(6)	(4)	31	21	(100)	(37)	(16)	(37)	(11)
金融業，保険業	100	21	(100)	(67)	(-)	(25)	(8)	67	11	(100)	(13)	(20)	(67)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	28	(100)	(67)	(17)	(11)	(6)	58	14	(100)	(35)	(20)	(35)	(10)
学術研究，専門・技術サービス業	100	38	(100)	(57)	(12)	(16)	(15)	40	23	(100)	(13)	(24)	(50)	(13)
宿泊業，飲食サービス業	100	47	(100)	(71)	(18)	(5)	(6)	25	28	(100)	(38)	(33)	(25)	(5)
生活関連サービス業，娯楽業	100	39	(100)	(82)	(11)	(2)	(5)	26	36	(100)	(34)	(27)	(32)	(7)
医療，福祉	100	19	(100)	(64)	(25)	(11)	(-)	57	23	(100)	(55)	(28)	(18)	(-)
サービス業	100	32	(100)	(64)	(19)	(9)	(9)	51	17	(100)	(25)	(34)	(41)	(-)
調査産業計	100	18	(100)	(61)	(18)	(15)	(6)	40	42	(100)	(51)	(19)	(28)	(2)
1,000人以上	100	16	(100)	(65)	(15)	(14)	(6)	42	41	(100)	(60)	(10)	(28)	(2)
300~999人	100	24	(100)	(59)	(21)	(16)	(4)	39	38	(100)	(57)	(23)	(19)	(0)
100~299人	100	18	(100)	(50)	(17)	(20)	(12)	38	44	(100)	(42)	(24)	(31)	(3)
30~99人	100	16	(100)	(68)	(18)	(12)	(2)	38	46	(100)	(44)	(24)	(29)	(3)
建設業	100	36	(100)	(76)	(15)	(5)	(4)	38	26	(100)	(42)	(26)	(26)	(6)
製造業	100	20	(100)	(49)	(19)	(24)	(7)	40	40	(100)	(38)	(19)	(42)	(1)
1,000人以上	100	21	(100)	(54)	(21)	(16)	(9)	42	38	(100)	(37)	(6)	(57)	(-)
300~999人	100	22	(100)	(46)	(18)	(28)	(8)	44	34	(100)	(40)	(37)	(23)	(-)
100~299人	100	16	(100)	(32)	(19)	(35)	(14)	42	43	(100)	(41)	(16)	(41)	(2)
30~99人	100	20	(100)	(59)	(20)	(21)	(-)	34	46	(100)	(35)	(24)	(39)	(3)
消費関連業種	100	14	(100)	(73)	(17)	(-)	(10)	28	58	(100)	(66)	(18)	(15)	(1)
素材関連業種	100	13	(100)	(46)	(25)	(21)	(7)	46	41	(100)	(34)	(24)	(40)	(2)
機械関連業種	100	27	(100)	(42)	(19)	(32)	(7)	43	30	(100)	(9)	(16)	(74)	(1)
情報通信業	100	35	(100)	(72)	(14)	(12)	(2)	48	18	(100)	(33)	(20)	(43)	(3)
運輸業，郵便業	100	10	(100)	(58)	(11)	(11)	(21)	29	61	(100)	(67)	(15)	(17)	(-)
卸売業，小売業	100	16	(100)	(66)	(18)	(12)	(4)	37	47	(100)	(63)	(13)	(19)	(5)
卸売業	100	23	(100)	(55)	(29)	(14)	(2)	40	37	(100)	(59)	(17)	(20)	(3)
小売業	100	12	(100)	(80)	(5)	(10)	(5)	34	54	(100)	(65)	(11)	(19)	(5)
金融業，保険業	100	9	(100)	(45)	(18)	(36)	(-)	76	14	(100)	(59)	(12)	(29)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	29	(100)	(73)	(19)	(5)	(3)	47	24	(100)	(45)	(21)	(33)	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100	28	(100)	(73)	(13)	(9)	(5)	43	29	(100)	(30)	(16)	(41)	(13)
宿泊業，飲食サービス業	100	9	(100)	(58)	(42)	(-)	(-)	29	62	(100)	(50)	(30)	(18)	(2)
生活関連サービス業，娯楽業	100	13	(100)	(79)	(21)	(-)	(-)	26	62	(100)	(61)	(19)	(21)	(-)
医療，福祉	100	13	(100)	(43)	(43)	(14)	(-)	64	23	(100)	(60)	(30)	(10)	(-)
サービス業	100	15	(100)	(67)	(15)	(15)	(4)	50	35	(100)	(40)	(31)	(26)	(3)
調査産業計	100	25	(100)	(71)	(15)	(11)	(3)	47	28	(100)	(46)	(19)	(32)	(3)
1,000人以上	100	26	(100)	(69)	(14)	(13)	(4)	50	23	(100)	(53)	(11)	(31)	(5)
300~999人	100	25	(100)	(74)	(12)	(13)	(2)	46	28	(100)	(52)	(23)	(24)	(1)
100~299人	100	24	(100)	(70)	(16)	(13)	(2)	46	30	(100)	(40)	(22)	(35)	(3)
30~99人	100	23	(100)	(73)	(18)	(6)	(2)	44	33	(100)	(39)	(22)	(35)	(4)
建設業	100	14	(100)	(66)	(31)	(3)	(-)	32	54	(100)	(60)	(22)	(15)	(4)
製造業	100	25	(100)	(60)	(17)	(20)	(3)	46	29	(100)	(43)	(19)	(36)	(2)
1,000人以上	100	27	(100)	(53)	(16)	(28)	(3)	45	28	(100)	(53)	(7)	(37)	(3)
300~999人	100	21	(100)	(73)	(9)	(18)	(-)	52	27	(100)	(54)	(23)	(23)	(-)
100~299人	100	25	(100)	(62)	(17)	(19)	(2)	45	31	(100)	(31)	(24)	(45)	(-)
30~99人	100	25	(100)	(58)	(22)	(14)	(6)	43	33	(100)	(35)	(24)	(38)	(3)
消費関連業種	100	38	(100)	(84)	(8)	(2)	(5)	37	25	(100)	(51)	(23)	(23)	(4)
素材関連業種	100	27	(100)	(52)	(21)	(24)	(3)	48	25	(100)	(39)	(26)	(31)	(4)
機械関連業種	100	15	(100)	(31)	(25)	(44)	(-)	50	35	(100)	(41)	(15)	(44)	(-)
情報通信業	100	14	(100)	(59)	(9)	(23)	(9)	52	34	(100)	(64)	(20)	(15)	(2)
運輸業，郵便業	100	36	(100)	(85)	(13)	(1)	(1)	45	19	(100)	(41)	(15)	(41)	(3)
卸売業，小売業	100	29	(100)	(77)	(11)	(8)	(5)	47	24	(100)	(52)	(13)	(25)	(10)
卸売業	100	30	(100)	(63)	(19)	(17)	(2)	45	26	(100)	(59)	(17)	(20)	(4)
小売業	100	28	(100)	(85)	(6)	(2)	(6)	49	23	(100)	(48)	(10)	(29)	(14)
金融業，保険業	100	10	(100)	(69)	(8)	(23)	(-)	80	9	(100)	(40)	(10)	(50)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	16	(100)	(68)	(21)	(5)	(5)	50	35	(100)	(58)	(17)	(25)	(-)
学術研究，専門・技術サービス業	100	19	(100)	(50)	(19)	(22)	(8)	40	42	(100)	(52)	(22)	(17)	(10)
宿泊業，飲食サービス業	100	30	(100)	(74)	(21)	(5)	(-)	45	25	(100)	(35)	(32)	(32)	(-)
生活関連サービス業，娯楽業	100	44	(100)	(88)	(7)	(-)	(4)	35	21	(100)	(33)	(15)	(52)	(-)
医療，福祉	100	22	(100)	(71)	(24)	(6)	(-)	59	19	(100)	(38)	(31)	(31)	(-)
サービス業	100	14	(100)	(65)	(19)	(15)	(-)	53	33	(100)	(33)	(23)	(42)	(2)

注：無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
調査産業計	22年 7~9月	△ 5	△ 6	△ 2	△ 7	△ 7	3	0	△ 1	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4	△ 15	△ 10	△ 8
	10~12	△ 8	△ 12	2	△ 9	△ 10	2	0	0	△ 4	△ 5	△ 2	△ 5	△ 13	△ 11	△ 4
	23年 1~3	△ 6	0	△ 6	△ 6	△ 1	△ 1	0	1	△ 5	△ 1	△ 1	△ 5	△ 11	△ 5	△ 4
	4~6	2	△ 23	△ 10	△ 3	△ 13	△ 2	0	0	△ 8	△ 1	△ 2	△ 1	△ 10	△ 10	△ 3
	7~9	△ 10	△ 2	6	△ 3	△ 2	4	1	2	△ 2	△ 2	0	△ 4	△ 10	△ 7	0
	10~12	2	0	6	0	1	6	2	2	△ 3	△ 2	1	△ 4	△ 11	△ 5	△ 3
24年 1~3	0	△ 2		△ 5	△ 4		3	2		△ 1			△ 9	△ 3		
4~6	2			△ 4			1			0			△ 10			
製造業	22年 7~9月	△ 2	△ 3	3	△ 5	△ 7	6	1	3	△ 4	△ 4	△ 3	△ 3	△ 15	△ 9	△ 1
	10~12	△ 11	△ 14	1	△ 12	△ 15	1	0	2	△ 2	△ 5	△ 4	△ 4	△ 14	△ 10	△ 1
	23年 1~3	△ 4	8	△ 4	△ 9	5	△ 1	0	4	△ 3	△ 4	1	△ 1	△ 12	△ 4	1
	4~6	2	△ 22	△ 16	△ 4	△ 14	△ 3	2	2	△ 7	△ 2	△ 1	0	△ 10	△ 12	3
	7~9	△ 4	1	12	△ 2	△ 1	7	2	5	2	△ 2	△ 3	△ 3	△ 10	△ 5	5
	10~12	8	3	2	4	5	2	2	3	△ 2	△ 1	0	△ 4	△ 10	△ 3	△ 3
24年 1~3	0	3		△ 5	△ 1		2	5		△ 3			△ 10	△ 8		
4~6	0			△ 3			4			1			△ 12			
卸売業、小売業	22年 7~9月	△ 10	△ 5	0	△ 14	△ 10	3	△ 3	△ 6	△ 5	△ 7	△ 8	△ 8	△ 19	△ 17	△ 16
	10~12	△ 6	△ 7	11	△ 11	△ 7	7	△ 3	△ 3	△ 6	△ 6	△ 1	△ 8	△ 18	△ 16	△ 12
	23年 1~3	△ 6	△ 4	1	△ 6	△ 7	5	△ 2	△ 2	△ 7	△ 2	△ 2	△ 6	△ 14	△ 12	△ 8
	4~6	4	△ 24	1	△ 3	△ 13	6	△ 3	△ 6	△ 8	△ 1	△ 1	1	△ 11	△ 9	△ 9
	7~9	△ 12	0	1	△ 7	△ 6	1	△ 2	0	△ 5	△ 5	△ 1	△ 5	△ 11	△ 7	△ 2
	10~12	0	5	1	△ 4	△ 2	6	0	0	△ 5	1	3	△ 6	△ 10	△ 7	△ 4
24年 1~3	0	5		△ 5	△ 7		△ 1	3		0	1		△ 9	△ 7		
4~6	5			△ 6			△ 1			1			△ 8			
医療、福祉	22年 7~9月	12	3	15	△ 1	2	5	6	11	1	9	10	5	△ 16	△ 14	1
	10~12	5	1	2	△ 1	△ 1	8	8	6	1	9	10	△ 4	△ 13	△ 23	△ 17
	23年 1~3	△ 9	△ 15	△ 30	△ 4	△ 12	△ 6	0	△ 3	△ 6	6	6	△ 2	△ 19	△ 23	△ 3
	4~6	17	10	10	12	2	4	20	22	16	10	14	10	△ 1	0	15
	7~9	14	13	9	△ 2	△ 7	△ 4	2	7	△ 8	9	10	7	2	△ 12	6
	10~12	3	0	△ 4	5	3	3	△ 1	2	6	8	6	5	5	△ 18	△ 6
24年 1~3	△ 7	△ 10		△ 9	△ 6		△ 6	4		6	10		△ 4	△ 5		
4~6	3			△ 7			17			12			△ 9			
サービス業	22年 7~9月	△ 11	△ 21	△ 10	△ 13	△ 12	△ 3	0	△ 4	△ 7	△ 3	△ 8	△ 9	△ 11	△ 13	△ 4
	10~12	△ 13	△ 20	△ 10	△ 10	△ 12	△ 4	△ 2	△ 4	△ 3	△ 3	△ 6	△ 6	△ 15	△ 11	0
	23年 1~3	△ 7	△ 16	△ 11	1	△ 8	△ 8	△ 2	△ 2	△ 5	△ 3	△ 6	△ 6	△ 16	△ 6	△ 18
	4~6	△ 1	△ 17	△ 8	1	△ 16	△ 9	△ 1	△ 4	△ 10	△ 2	△ 5	△ 10	△ 11	△ 10	△ 5
	7~9	△ 10	△ 16	2	△ 7	△ 11	△ 5	2	1	△ 5	△ 5	△ 4	△ 4	△ 11	△ 9	9
	10~12	△ 6	△ 9	7	△ 3	0	8	4	2	△ 3	△ 6	△ 2	1	△ 11	△ 9	7
24年 1~3	△ 4	△ 11		△ 8	△ 11		0	1		2	1		△ 8	3		
4~6	△ 11			△ 3			△ 2			5			△ 8			
消費関連業種	22年 7~9月	△ 4	△ 9	△ 4	△ 12	△ 7	0	△ 1	3	△ 8	△ 5	△ 3	△ 3	△ 15	△ 13	△ 5
	10~12	△ 2	△ 6	△ 1	△ 2	△ 11	△ 2	△ 1	1	△ 9	△ 5	△ 2	△ 4	△ 15	△ 8	△ 2
	23年 1~3	△ 2	7	△ 3	△ 7	5	5	△ 1	3	△ 6	△ 4	4	0	△ 14	△ 2	0
	4~6	0	△ 21	△ 8	△ 8	△ 13	△ 2	3	3	△ 10	3	1	△ 3	△ 10	△ 10	7
	7~9	2	△ 6	2	0	△ 9	2	2	1	△ 4	1	△ 2	△ 3	△ 7	△ 5	△ 6
	10~12	2	1	6	2	0	△ 6	3	7	0	0	12	△ 6	△ 4	2	11
24年 1~3	7	△ 5		1	△ 3		3	3		0	7		2	△ 15		
4~6	4			△ 2			0			4			△ 2			
素材関連業種	22年 7~9月	1	△ 2	3	△ 3	△ 11	4	3	1	△ 2	△ 2	△ 3	△ 10	△ 18	△ 10	△ 3
	10~12	△ 7	△ 11	6	△ 12	△ 13	8	△ 2	2	3	△ 5	△ 8	△ 2	△ 16	△ 15	0
	23年 1~3	△ 8	10	7	△ 11	4	3	△ 2	2	2	△ 6	4	0	△ 14	△ 4	2
	4~6	3	△ 23	△ 13	△ 3	△ 10	△ 2	2	1	△ 9	△ 3	△ 1	△ 5	△ 11	△ 8	△ 2
	7~9	△ 11	△ 7	4	△ 10	0	3	3	3	2	△ 6	△ 6	△ 8	△ 8	△ 6	13
	10~12	10	8	4	5	1	4	1	3	3	△ 5	△ 6	△ 1	△ 12	0	△ 5
24年 1~3	1	△ 5		△ 5	△ 3		1	2		6	1		△ 9	△ 3		
4~6	5			△ 4			2			3			△ 17			
機械関連業種	22年 7~9月	△ 2	0	8	△ 4	△ 4	10	1	6	△ 4	△ 5	△ 6	1	△ 15	△ 6	△ 1
	10~12	△ 19	△ 18	△ 1	△ 16	△ 19	0	0	4	△ 1	△ 4	△ 5	△ 5	△ 13	△ 7	0
	23年 1~3	△ 3	4	△ 12	△ 9	5	△ 7	1	5	△ 3	△ 5	△ 2	△ 2	△ 11	△ 4	2
	4~6	4	△ 22	△ 19	△ 1	△ 12	△ 4	0	0	△ 4	△ 4	△ 2	7	△ 9	△ 14	4
	7~9	△ 4	11	21	△ 2	3	16	4	8	3	△ 2	△ 2	△ 1	△ 12	△ 4	0
	10~12	13	4	△ 3	4	7	3	2	2	△ 5	0	△ 4	△ 6	△ 11	△ 7	△ 4
24年 1~3	△ 2	9		△ 6	3		3	9		2	1		△ 14	△ 7		
4~6	△ 7			△ 5			6			3			△ 14			

注:1) D. I. とは、前期と比べて「増加と回答した事業所割合」-「減少と回答した事業所割合」である。

2) 「医療、福祉」は、平成21年2月調査から調査を開始した。数値については、季節調整を行っていない原数値である。

3) 無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況判断

(単位：%、ポイント)

産業、時期	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	23年 5月調査	15 (14)	13 (15)	2 (△ 1)	13 (12)	13 (15)	0 (△ 3)	9 (10)	9 (9)	0 (1)	15 (14)	7 (8)	8 (6)
	8	19 (15)	9 (13)	10 (2)	16 (13)	9 (13)	7 (0)	14 (12)	6 (8)	8 (4)	15 (14)	5 (7)	10 (7)
	11	21 (17)	9 (12)	12 (5)	19 (15)	9 (12)	10 (3)	13 (12)	5 (7)	8 (5)	20 (14)	5 (6)	15 (8)
	24年 2	26 (18)	9 (10)	17 (8)	22 (16)	9 (10)	13 (6)	16 (10)	7 (6)	9 (4)	23 (15)	6 (6)	17 (9)
建設業	23年 5月調査	11 (7)	18 (26)	△ 7 (△ 19)	11 (7)	18 (28)	△ 7 (△ 21)	5 (2)	12 (15)	△ 7 (△ 13)	4 (4)	5 (6)	△ 1 (△ 2)
	8	20 (11)	11 (17)	9 (△ 6)	21 (13)	12 (16)	9 (△ 3)	8 (7)	5 (9)	3 (△ 2)	1 (3)	5 (4)	△ 4 (△ 1)
	11	29 (14)	9 (13)	20 (1)	28 (15)	8 (12)	20 (3)	11 (9)	3 (5)	8 (4)	5 (2)	4 (4)	1 (△ 2)
	24年 2	28 (13)	8 (15)	20 (△ 2)	30 (12)	8 (13)	22 (△ 1)	9 (5)	5 (10)	4 (△ 5)	2 (5)	2 (3)	0 (2)
製造業	23年 5月調査	13 (15)	17 (18)	△ 4 (△ 3)	13 (12)	16 (16)	△ 3 (△ 4)	7 (12)	14 (10)	△ 7 (2)	8 (11)	10 (10)	△ 2 (1)
	8	20 (15)	12 (14)	8 (1)	15 (13)	12 (13)	3 (0)	17 (14)	8 (9)	9 (5)	9 (10)	6 (7)	3 (3)
	11	17 (16)	13 (15)	4 (1)	17 (14)	12 (13)	5 (1)	12 (11)	8 (8)	4 (3)	13 (9)	7 (8)	6 (1)
	24年 2	19 (16)	13 (12)	6 (4)	17 (16)	13 (12)	4 (4)	14 (10)	9 (7)	5 (3)	14 (9)	7 (7)	7 (2)
(消費関連)	23年 5月調査	19 (16)	11 (17)	8 (△ 1)	12 (13)	10 (16)	2 (△ 3)	9 (12)	12 (9)	△ 3 (3)	17 (20)	10 (15)	7 (5)
	8	24 (20)	12 (12)	12 (8)	16 (15)	12 (13)	4 (2)	13 (16)	5 (3)	8 (13)	18 (17)	8 (9)	10 (8)
	11	22 (20)	9 (17)	13 (3)	19 (13)	9 (16)	10 (△ 3)	12 (15)	3 (9)	9 (6)	27 (18)	4 (11)	23 (7)
	24年 2	27 (20)	9 (13)	18 (7)	21 (18)	10 (10)	11 (8)	21 (14)	8 (7)	13 (7)	26 (20)	6 (11)	20 (9)
(素材関連)	23年 5月調査	15 (12)	18 (18)	△ 3 (△ 6)	16 (10)	17 (15)	△ 1 (△ 5)	9 (9)	13 (7)	△ 4 (2)	7 (6)	10 (7)	△ 3 (△ 1)
	8	20 (12)	11 (16)	9 (△ 4)	16 (11)	11 (15)	5 (△ 4)	14 (13)	6 (11)	8 (2)	6 (8)	7 (7)	△ 1 (1)
	11	20 (15)	10 (12)	10 (3)	20 (13)	8 (10)	12 (3)	11 (9)	10 (6)	1 (3)	9 (6)	6 (7)	3 (△ 1)
	24年 2	16 (16)	12 (11)	4 (5)	17 (19)	13 (11)	4 (8)	9 (10)	6 (8)	3 (2)	7 (6)	6 (6)	1 (0)
(機械関連)	23年 5月調査	8 (15)	20 (18)	△ 12 (△ 3)	11 (12)	19 (18)	△ 8 (△ 6)	5 (14)	16 (11)	△ 11 (3)	4 (8)	10 (9)	△ 6 (△ 1)
	8	18 (13)	12 (13)	6 (0)	15 (13)	12 (12)	3 (1)	19 (13)	9 (10)	10 (3)	6 (6)	4 (5)	2 (1)
	11	13 (15)	16 (15)	△ 3 (0)	14 (14)	16 (13)	△ 2 (1)	12 (10)	9 (10)	3 (0)	7 (6)	10 (8)	△ 3 (△ 2)
	24年 2	17 (14)	15 (13)	2 (1)	14 (13)	15 (13)	△ 1 (0)	13 (9)	10 (7)	3 (2)	9 (5)	8 (6)	1 (△ 1)
情報通信業	23年 5月調査	14 (12)	11 (17)	3 (△ 5)	14 (13)	12 (19)	2 (△ 6)	5 (5)	1 (6)	4 (△ 1)	3 (3)	2 (7)	1 (△ 4)
	8	14 (13)	11 (18)	3 (△ 5)	15 (14)	10 (19)	5 (△ 5)	6 (1)	- (6)	6 (△ 5)	3 (1)	3 (6)	0 (△ 5)
	11	21 (15)	8 (12)	13 (3)	21 (14)	8 (13)	13 (1)	6 (3)	1 (3)	5 (0)	5 (5)	3 (3)	2 (2)
	24年 2	33 (19)	6 (9)	27 (10)	35 (21)	4 (12)	31 (9)	12 (6)	1 (2)	11 (4)	10 (5)	5 (3)	5 (2)
郵便業、 運輸業	23年 5月調査	26 (24)	10 (10)	16 (14)	25 (22)	9 (11)	16 (11)	9 (11)	8 (10)	1 (1)	16 (14)	7 (5)	9 (9)
	8	29 (24)	7 (8)	22 (16)	28 (22)	8 (7)	20 (15)	13 (11)	6 (4)	7 (7)	19 (13)	7 (7)	12 (6)
	11	30 (26)	7 (8)	23 (18)	31 (28)	7 (10)	24 (18)	19 (18)	2 (4)	17 (14)	20 (16)	5 (4)	15 (12)
	24年 2	37 (29)	5 (8)	32 (21)	36 (26)	4 (8)	32 (18)	22 (13)	6 (7)	16 (6)	26 (21)	4 (5)	22 (16)
卸売業、 小売業	23年 5月調査	15 (12)	9 (11)	6 (1)	10 (10)	12 (15)	△ 2 (△ 5)	11 (6)	8 (8)	3 (△ 2)	24 (19)	5 (8)	19 (11)
	8	15 (12)	6 (13)	9 (△ 1)	10 (9)	8 (15)	2 (△ 6)	9 (9)	7 (10)	2 (△ 1)	21 (19)	5 (8)	16 (11)
	11	21 (16)	7 (9)	14 (7)	13 (14)	9 (11)	4 (3)	8 (13)	4 (4)	4 (9)	29 (22)	5 (5)	24 (17)
	24年 2	24 (16)	10 (8)	14 (8)	17 (12)	10 (9)	7 (3)	13 (9)	8 (5)	5 (4)	29 (23)	6 (6)	23 (17)
金融業、 保険業	23年 5月調査	14 (11)	2 (7)	12 (4)	17 (11)	1 (7)	16 (4)	3 (5)	3 (2)	0 (3)	4 (6)	5 (6)	△ 1 (0)
	8	10 (14)	4 (4)	6 (10)	11 (14)	3 (5)	8 (9)	1 (4)	3 (3)	△ 2 (1)	4 (6)	3 (3)	1 (3)
	11	13 (17)	5 (4)	8 (13)	15 (17)	4 (4)	11 (13)	- (1)	5 (3)	△ 5 (△ 2)	4 (4)	5 (3)	△ 1 (1)
	24年 2	18 (15)	14 (2)	4 (13)	20 (17)	14 (3)	6 (14)	5 (3)	19 (3)	△ 14 (0)	6 (4)	16 (4)	△ 10 (0)
不動産業、 物品賃貸業	23年 5月調査	9 (9)	13 (10)	△ 4 (△ 1)	10 (11)	14 (11)	△ 4 (0)	6 (3)	8 (9)	△ 2 (△ 6)	11 (7)	3 (4)	8 (3)
	8	10 (7)	10 (10)	0 (△ 3)	13 (7)	11 (11)	2 (△ 4)	6 (4)	6 (4)	0 (0)	11 (7)	5 (3)	6 (4)
	11	12 (13)	7 (7)	5 (6)	15 (12)	8 (10)	7 (2)	7 (7)	5 (1)	2 (6)	13 (11)	3 (-)	10 (11)
	24年 2	24 (15)	2 (8)	22 (7)	27 (18)	3 (8)	24 (10)	7 (2)	2 (6)	5 (△ 4)	20 (6)	1 (6)	19 (0)
学術研究・専門・ 技術サービス業	23年 5月調査	15 (17)	17 (24)	△ 2 (△ 7)	17 (20)	19 (24)	△ 2 (△ 4)	4 (3)	8 (9)	△ 4 (△ 6)	5 (3)	17 (18)	△ 12 (△ 15)
	8	18 (18)	12 (19)	6 (△ 1)	20 (18)	12 (20)	8 (△ 2)	7 (8)	4 (10)	3 (△ 2)	3 (6)	6 (16)	△ 3 (△ 10)
	11	17 (20)	10 (15)	7 (5)	20 (19)	10 (16)	10 (3)	11 (11)	6 (8)	5 (3)	8 (4)	6 (6)	2 (△ 2)
	24年 2	35 (19)	11 (16)	24 (3)	37 (20)	11 (17)	26 (3)	7 (7)	5 (5)	2 (2)	4 (5)	4 (14)	0 (△ 9)
宿泊業、飲食 サービス業	23年 5月調査	14 (15)	17 (8)	△ 3 (7)	13 (17)	16 (8)	△ 3 (9)	21 (13)	6 (4)	15 (9)	37 (20)	16 (5)	21 (15)
	8	24 (13)	8 (13)	16 (0)	24 (12)	8 (9)	16 (3)	26 (14)	3 (3)	23 (11)	32 (28)	5 (6)	27 (22)
	11	24 (25)	4 (6)	20 (19)	16 (16)	7 (13)	9 (3)	21 (17)	1 (5)	20 (12)	35 (28)	2 (4)	33 (24)
	24年 2	35 (28)	7 (7)	28 (21)	23 (21)	7 (4)	16 (17)	23 (15)	5 (6)	18 (9)	46 (38)	6 (7)	40 (31)
生活関連サービス 業、娯楽業	23年 5月調査	13 (16)	12 (6)	1 (10)	9 (12)	12 (8)	△ 3 (4)	13 (9)	7 (6)	6 (3)	21 (21)	7 (4)	14 (17)
	8	17 (14)	5 (5)	12 (9)	13 (11)	5 (5)	8 (6)	15 (9)	- (1)	15 (8)	23 (18)	4 (3)	19 (15)
	11	22 (18)	5 (8)	17 (10)	18 (16)	8 (8)	10 (8)	16 (14)	3 (2)	13 (12)	29 (21)	2 (7)	27 (14)
	24年 2	28 (13)	8 (8)	20 (5)	24 (9)	9 (9)	15 (0)	20 (8)	3 (2)	17 (6)	31 (20)	8 (4)	23 (16)
医療、 福祉	23年 5月調査	30 (34)	7 (6)	23 (28)	25 (28)	8 (5)	17 (23)	26 (24)	2 (1)	24 (23)	41 (45)	3 (3)	38 (42)
	8	30 (31)	3 (6)	27 (25)	24 (27)	4 (7)	20 (20)	22 (21)	3 (1)	19 (20)	41 (37)	1 (3)	40 (34)
	11	36 (26)	3 (9)	33 (17)	27 (23)	2 (9)	25 (14)	32 (17)	- (1)	32 (16)	39 (41)	2 (3)	37 (38)
	24年 2	44 (33)	3 (9)	41 (24)	37 (29)	5 (11)	32 (18)	33 (21)	5 (7)	28 (14)	49 (41)	3 (5)	46 (36)
サービス業	23年 5月調査	14 (12)	6 (14)	8 (△ 2)	9 (8)	6 (15)	3 (△ 7)	14 (14)	3 (10)	11 (4)	10 (13)	2 (7)	8 (6)
	8	18 (15)	5 (15)	13 (0)	12 (9)	8 (15)	4 (△ 6)	16 (21)	5 (8)	11 (13)	15 (16)	2 (12)	13 (4)
	11	22 (12)	7 (13)	15 (△ 1)	17 (7)	8 (14)	9 (△ 7)	20 (16)	5 (9)	15 (7)	25 (13)	2 (4)	23 (9)
	24年 2	25 (18)	4 (9)	21 (9)	18 (12)	6 (12)	12 (0)	25 (16)	3 (7)	22 (9)	29 (15)	4 (3)	25 (12)

注：1) () は前年同期の数値である。

2) D. I. とは、「不足」-「過剰」である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況判断(調査産業計)

(単位：%、ポイント)

時期	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
23年 2月調査	6	8	△ 2	7	9	△ 2	20	5	15	18	5	13	17	4	13	16	4	12	17	8	9	19	12	7
5	6	9	△ 3	6	9	△ 3	19	7	12	15	6	9	17	6	11	15	5	10	15	12	3	13	20	△ 7
8	6	7	△ 1	6	8	△ 2	20	5	15	17	5	12	17	3	14	14	4	10	20	7	13	22	11	11
11	6	7	△ 1	7	8	△ 1	21	4	17	19	4	15	20	3	17	18	4	14	22	8	14	21	11	10
24年 2	8	7	1	9	8	1	29	6	23	23	5	18	24	4	20	25	4	21	24	7	17	24	12	12

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	2	23	65	8	1	0	27	64	8	-	1	19	68	11	1	2	31	62	6	-					
正社員等	2	20	68	9	1	1	29	62	8	-	0	17	70	12	1	2	33	61	4	-					
臨時	2	14	77	7	0	1	8	86	4	1	1	13	78	8	0	1	11	87	1	-					
パートタイム	2	21	71	6	0	-	2	96	2	-	1	13	80	7	0	1	9	85	5	-					
派遣労働者	1	5	85	9	1	-	6	91	3	-	1	7	77	13	1	1	5	89	4	-					
管理	0	8	85	7	0	-	8	82	9	1	0	7	83	9	0	1	10	83	6	-					
事務	0	9	83	8	0	1	6	84	9	-	0	6	83	10	0	1	8	86	5	-					
専門・技術	3	26	65	5	1	2	38	58	3	-	2	22	68	7	1	4	38	56	2	-					
販売	1	22	71	5	0	-	23	74	2	-	1	14	80	6	-	-	21	76	3	-					
サービス	4	20	71	4	0	-	18	82	-	-	-	4	92	4	-	-	13	78	9	-					
輸送・機械運転	5	20	71	4	0	5	9	86	-	-	-	9	87	4	0	-	-	100	-	-					
技能工	2	23	69	5	1	5	31	62	2	-	1	25	66	7	1	-	20	80	-	-					
単純工	2	22	64	11	1	2	16	74	8	-	2	21	62	14	1	-	13	88	-	-					
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	7	30	58	4	1	1	23	67	9	0	4	14	69	14	-	1	24	73	2	-					
正社員等	7	29	60	4	1	1	16	73	9	1	4	16	66	14	-	1	26	70	3	-					
臨時	5	17	72	6	-	1	12	79	7	0	1	4	76	19	-	-	7	91	2	-					
パートタイム	3	23	70	4	-	1	28	65	6	0	-	6	78	16	-	2	19	79	-	1					
派遣労働者	1	1	94	3	-	-	2	94	4	1	-	3	78	19	-	-	9	88	3	-					
管理	2	8	85	4	1	-	7	88	4	1	-	4	82	14	-	1	13	81	4	-					
事務	1	12	83	4	-	-	10	81	9	1	-	9	73	18	-	-	16	82	2	-					
専門・技術	-	22	75	3	-	3	25	66	5	1	-	13	88	-	-	-	20	80	-	-					
販売	-	7	93	-	-	2	31	61	6	1	10	21	69	-	-	3	20	72	5	-					
サービス	4	15	78	4	-	2	20	74	2	1	-	18	82	-	-	3	30	66	1	-					
輸送・機械運転	12	40	45	3	1	-	5	84	11	-	-	9	91	-	-	-	11	81	7	-					
技能工	3	6	84	3	3	2	10	83	6	-	-	11	89	-	-	-	17	83	-	-					
単純工	8	26	58	8	-	-	21	73	6	-	-	13	88	-	-	-	4	96	-	-					
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	2	33	55	10	1	5	30	58	7	-	3	25	64	8	-	6	37	54	3	-					
正社員等	2	34	53	10	1	3	20	70	7	-	2	22	67	9	-	6	31	58	5	-					
臨時	1	6	87	5	-	-	23	71	5	-	1	18	78	1	1	6	27	63	5	-					
パートタイム	1	4	91	4	-	7	39	48	6	-	3	28	61	8	1	10	39	48	3	1					
派遣労働者	1	5	85	8	1	-	9	77	14	-	-	2	95	2	-	2	11	79	6	2					
管理	1	6	82	11	-	-	12	82	6	-	1	3	91	5	-	2	10	86	2	-					
事務	1	8	81	10	-	-	12	82	6	-	2	10	85	4	-	-	12	86	2	-					
専門・技術	3	43	46	8	1	5	37	49	10	-	2	31	67	-	-	9	50	41	1	-					
販売	1	19	75	5	-	2	32	58	6	2	-	24	71	5	-	-	21	79	-	-					
サービス	3	17	71	9	-	8	39	47	6	-	4	28	59	8	1	11	28	58	1	1					
輸送・機械運転	-	-	100	-	-	-	17	75	8	-	-	8	92	-	-	-	13	87	-	-					
技能工	-	11	75	11	3	10	-	80	10	-	-	22	78	-	-	-	-	100	-	-					
単純工	-	12	81	4	4	-	-	89	11	-	-	29	65	6	-	-	7	93	-	-					
雇用形態・職種	サービス業					[職種] ※第3-2表、第4表ともに共通 管理---課以上の組織の管理に従事する者。 事務---課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)。 専門・技術---高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。 販売---商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。 サービス---調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。 輸送・機械運転---鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。 技能工---原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。 単純工---上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	3	22	71	4	1																				
正社員等	2	16	76	6	1																				
臨時	3	22	72	3	-																				
パートタイム	4	25	67	4	-																				
派遣労働者	2	3	90	5	-																				
管理	-	9	88	3	-																				
事務	1	12	84	3	-																				
専門・技術	7	21	70	1	-																				
販売	-	17	80	3	-																				
サービス	10	32	56	2	-																				
輸送・機械運転	4	13	78	4	-																				
技能工	-	24	76	-	-																				
単純工	-	38	60	-	2																				

注: 無回答を除いて集計している。

第5表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整(実施したまたは予定がある)	雇用調整の方法(複数回答)										実施していないまたは予定がない	その他の調整(実施したまたは予定がある)	その他の調整の方法(複数回答)			
			残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	操作時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減			下請・外注の削減	派遣労働者の削減		
調査産業計	23年 4～6月実績	100	39	20	11	3	5	12	5	7	1	61	16	7	5	4	5	
	7～9月実績	100	33	16	14	2	4	11	4	3	1	67	10	4	3	3	3	
	10～12月実績	100	33	16	11	3	4	12	5	3	2	67	12	4	4	3	4	
	24年 1～3月予定	100	32	16	10	3	4	12	5	3	2	68	12	4	4	3	4	
	4～6月予定	100	29	14	9	2	3	11	4	2	1	71	11	3	4	3	4	
建設業	23年 4～6月実績	100	31	12	12	3	3	10	4	3	3	69	13	4	5	5	1	
	7～9月実績	100	25	9	15	2	2	7	4	2	-	75	8	3	2	2	2	
	10～12月実績	100	25	13	13	2	1	7	3	3	0	75	9	2	4	2	2	
	24年 1～3月予定	100	22	11	11	2	1	5	3	3	-	78	8	3	3	3	0	
	4～6月予定	100	24	10	12	3	1	8	3	2	-	76	10	3	2	4	3	
製造業	23年 4～6月実績	100	48	25	18	3	6	12	7	14	1	52	22	12	5	5	8	
	7～9月実績	100	40	19	18	2	6	11	5	6	1	60	13	6	2	3	6	
	10～12月実績	100	38	18	12	3	4	14	7	8	2	62	16	5	3	4	8	
	24年 1～3月予定	100	36	18	9	4	4	13	7	6	1	64	17	5	4	4	8	
	4～6月予定	100	30	15	6	2	3	12	5	3	0	70	14	4	3	3	8	
(消費関連)	23年 4～6月実績	100	35	20	14	3	3	8	1	5	1	65	21	12	7	3	3	
	7～9月実績	100	34	17	16	2	3	9	2	3	1	66	14	9	3	2	2	
	10～12月実績	100	26	11	9	3	2	7	2	2	1	74	12	5	3	3	4	
	24年 1～3月予定	100	23	11	7	4	1	8	2	2	-	77	13	6	3	3	3	
	4～6月予定	100	23	11	6	2	2	9	2	1	-	77	12	6	3	2	4	
(素材関連)	23年 4～6月実績	100	44	20	13	3	5	13	6	11	1	56	17	8	2	3	8	
	7～9月実績	100	42	20	18	2	6	11	3	6	2	58	13	5	4	2	5	
	10～12月実績	100	35	13	9	3	3	14	8	8	2	65	16	4	4	3	8	
	24年 1～3月予定	100	35	15	8	3	4	14	7	7	3	65	14	5	3	4	6	
	4～6月予定	100	29	13	5	2	3	12	7	4	-	71	12	3	3	4	7	
(機械関連)	23年 4～6月実績	100	56	30	22	3	9	12	10	20	1	44	27	15	5	7	11	
	7～9月実績	100	41	21	20	2	8	12	7	8	1	59	14	5	1	5	8	
	10～12月実績	100	47	25	16	3	7	17	9	10	2	53	19	6	3	5	10	
	24年 1～3月予定	100	45	24	12	4	6	16	10	9	1	55	21	5	4	5	12	
	4～6月予定	100	34	19	6	2	4	15	5	3	1	66	17	3	3	4	11	
情報通信業	23年 4～6月実績	100	37	14	6	1	5	13	10	7	2	63	12	2	2	4	6	
	7～9月実績	100	36	14	16	-	4	11	7	5	2	64	10	2	4	5	4	
	10～12月実績	100	29	14	11	1	2	9	5	3	2	71	9	1	4	2	3	
	24年 1～3月予定	100	30	15	11	1	3	8	5	2	2	70	7	1	3	2	3	
	4～6月予定	100	28	12	8	2	3	11	5	2	2	72	7	1	3	1	4	
運輸業、郵便業	23年 4～6月実績	100	28	14	9	1	3	11	5	3	1	72	9	5	4	2	1	
	7～9月実績	100	27	15	9	1	2	10	4	2	1	73	8	3	3	2	2	
	10～12月実績	100	28	15	12	3	4	7	4	2	3	72	14	4	8	3	2	
	24年 1～3月予定	100	34	16	12	7	6	6	4	3	11	66	15	4	10	4	2	
	4～6月予定	100	30	14	11	3	5	8	3	3	2	70	13	2	8	4	2	
小売業、卸売業	23年 4～6月実績	100	36	19	5	3	5	14	3	1	1	64	11	4	4	3	3	
	7～9月実績	100	31	16	9	1	3	12	3	0	1	69	8	3	3	2	2	
	10～12月実績	100	36	18	11	1	6	15	5	1	2	64	8	3	4	2	1	
	24年 1～3月予定	100	35	18	10	2	4	15	5	1	1	65	7	2	4	2	1	
	4～6月予定	100	32	16	10	1	3	14	3	1	0	68	7	2	4	2	2	
金融業、保険業	23年 4～6月実績	100	25	9	4	1	4	14	9	-	2	75	7	1	2	-	4	
	7～9月実績	100	33	13	12	2	6	16	8	-	1	67	5	2	2	-	2	
	10～12月実績	100	37	11	10	1	9	15	10	-	-	63	5	1	3	-	2	
	24年 1～3月予定	100	36	13	7	2	9	15	10	-	2	64	4	2	2	-	2	
	4～6月予定	100	35	11	7	2	9	17	11	-	3	65	4	1	3	-	1	
不動産業、物品賃貸業	23年 4～6月実績	100	31	14	7	4	5	17	6	2	-	69	5	2	-	-	3	
	7～9月実績	100	35	11	14	2	5	17	6	2	1	65	9	3	1	-	5	
	10～12月実績	100	26	14	12	3	2	12	5	1	1	74	5	1	3	1	1	
	24年 1～3月予定	100	31	15	13	4	2	12	6	1	2	69	6	2	2	2	2	
	4～6月予定	100	31	16	11	2	2	12	6	1	-	69	5	2	2	1	1	
専門学術研究、技術サービス	23年 4～6月実績	100	33	15	6	3	5	10	7	6	1	67	15	3	5	7	4	
	7～9月実績	100	34	15	12	2	6	8	6	2	2	66	9	1	4	5	1	
	10～12月実績	100	34	9	13	1	1	13	11	2	1	66	11	1	3	5	3	
	24年 1～3月予定	100	29	8	10	1	0	12	9	2	1	71	10	1	2	5	3	
	4～6月予定	100	28	7	9	3	1	10	10	2	1	72	14	1	3	6	7	
宿泊業、飲食サービス業	23年 4～6月実績	100	43	30	13	7	9	13	3	5	1	57	22	8	13	6	5	
	7～9月実績	100	30	17	10	1	4	8	4	2	3	70	11	3	7	1	1	
	10～12月実績	100	26	17	8	2	3	5	5	3	1	74	11	5	4	1	3	
	24年 1～3月予定	100	29	18	9	2	3	11	3	4	1	71	11	5	4	2	3	
	4～6月予定	100	25	18	8	1	1	6	1	3	1	75	13	5	6	1	3	
生活関連サービス、娯楽業	23年 4～6月実績	100	37	22	6	2	2	10	2	2	-	63	16	8	7	2	-	
	7～9月実績	100	27	14	5	2	1	6	3	1	1	73	13	6	6	1	-	
	10～12月実績	100	21	12	10	1	-	6	1	1	1	79	13	8	5	2	1	
	24年 1～3月予定	100	20	12	9	2	1	5	1	1	1	80	12	8	4	2	1	
	4～6月予定	100	20	11	7	2	2	8	1	-	1	80	9	4	4	2	-	
医療、福祉	23年 4～6月実績	100	25	14	7	1	-	10	1	1	2	75	6	3	2	1	1	
	7～9月実績	100	24	13	8	0	1	7	0	0	-	76	3	1	-	1	1	
	10～12月実績	100	31	16	15	1	1	10	5	0	1	69	4	1	0	1	2	
	24年 1～3月予定	100	25	12	10	3	-	8	3	-	-	75	4	1	1	0	1	
	4～6月予定	100	20	11	8	0	-	6	3	-	-	80	4	1	2	0	0	
サービス業	23年 4～6月実績	100	36	15	9	7	3	13	3	3	2	64	17	7	8	5	3	
	7～9月実績	100	31	12	13	2	2	9	3	3	1	69	10	1	5	3	2	
	10～12月実績	100	30	17	11	7	1	14	1	1	1	70	9	3	3	3	1	
	24年 1～3月予定	100	28	15	11	6	2	12	0	2	2	72	12	3	2	6	2	
	4～6月予定	100	25	14	11	4	2	11	1	1	2	75	14	3	3	7	4	

注：1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。

第6表 中途採用の有無及び理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	中途採用あり		中途採用ありの主な理由							中途採用なし	未定	中途採用の充足率	
				離職者の補充	新規学卒者の採用難	操業度(取扱額)の上昇	設備・部門の拡充	経験者の確保	その他	正社員等			パート	
23年7～9月期実績	調査産業計	100	51 [49] (100)	(62)	(0)	(9)	(5)	(15)	(9)	49		75	70	
	建設業	100	37 [34] (100)	(37)	(-)	(7)	(9)	(39)	(9)	63		70	75	
	製造業	100	48 [49] (100)	(43)	(0)	(17)	(6)	(21)	(12)	52		78	76	
	消費関連業種	100	53 [54] (100)	(72)	(-)	(6)	(5)	(13)	(5)	47		78	70	
	素材関連業種	100	41 [41] (100)	(50)	(1)	(12)	(10)	(14)	(13)	59		78	75	
	機械関連業種	100	50 [52] (100)	(24)	(-)	(26)	(4)	(30)	(16)	50		78	88	
	情報通信業	100	44 [41] (100)	(33)	(-)	(4)	(5)	(44)	(15)	56		75	88	
	運輸業, 郵便業	100	52 [55] (100)	(70)	(-)	(10)	(2)	(11)	(8)	48		62	69	
	卸売業, 小売業	100	53 [46] (100)	(82)	(-)	(2)	(5)	(6)	(5)	47		84	69	
	金融業, 保険業	100	40 [41] (100)	(56)	(-)	(14)	(4)	(8)	(18)	60		69	92	
	不動産業, 物品賃貸業	100	48 [51] (100)	(69)	(-)	(5)	(6)	(10)	(10)	52		85	91	
	23年10～12月期実績	調査産業計	100	58 [49] (100)	(64)	(0)	(9)	(5)	(14)	(8)	42		75	71
建設業	100	42 [35] (100)	(35)	(-)	(4)	(8)	(39)	(14)	58		78	100		
製造業	100	54 [44] (100)	(48)	(-)	(16)	(7)	(16)	(12)	46		82	77		
消費関連業種	100	63 [49] (100)	(62)	(-)	(16)	(4)	(6)	(12)	37		84	67		
素材関連業種	100	49 [39] (100)	(51)	(-)	(14)	(11)	(15)	(9)	51		83	91		
機械関連業種	100	52 [44] (100)	(37)	(-)	(18)	(7)	(24)	(14)	48		80	82		
情報通信業	100	44 [46] (100)	(27)	(-)	(12)	(4)	(47)	(10)	56		57	61		
運輸業, 郵便業	100	64 [52] (100)	(83)	(-)	(5)	(3)	(6)	(2)	36		63	72		
卸売業, 小売業	100	60 [50] (100)	(72)	(0)	(5)	(4)	(13)	(6)	40		76	73		
金融業, 保険業	100	55 [42] (100)	(37)	(-)	(9)	(6)	(11)	(38)	45		81	85		
不動産業, 物品賃貸業	100	58 [51] (100)	(77)	(-)	(3)	(5)	(10)	(4)	42		69	74		
24年1～3月期予定	調査産業計	100	49 [40]							39	12			
建設業	100	28								57	15			
製造業	100	43								47	10			
消費関連業種	100	48								41	11			
素材関連業種	100	39								51	10			
機械関連業種	100	42								48	10			
情報通信業	100	43								45	12			
運輸業, 郵便業	100	58								32	10			
卸売業, 小売業	100	53								34	13			
金融業, 保険業	100	48								27	25			
不動産業, 物品賃貸業	100	53								32	15			
24年4～6月期予定	調査産業計	100	40 [30]							34	27			
建設業	100	30								37	33			
製造業	100	33								41	26			
消費関連業種	100	41								35	24			
素材関連業種	100	28								45	26			
機械関連業種	100	31								42	27			
情報通信業	100	38								35	27			
運輸業, 郵便業	100	43								28	29			
卸売業, 小売業	100	41								34	25			
金融業, 保険業	100	40								26	35			
不動産業, 物品賃貸業	100	41								31	28			
24年7～9月期実績	調査産業計	100	51 [49] (100)	(62)	(0)	(9)	(5)	(15)	(9)	49		75	70	
建設業	100	37 [34] (100)	(37)	(-)	(7)	(9)	(39)	(9)	63		70	75		
製造業	100	48 [49] (100)	(43)	(0)	(17)	(6)	(21)	(12)	52		78	76		
消費関連業種	100	53 [54] (100)	(72)	(-)	(6)	(5)	(13)	(5)	47		78	70		
素材関連業種	100	41 [41] (100)	(50)	(1)	(12)	(10)	(14)	(13)	59		78	75		
機械関連業種	100	50 [52] (100)	(24)	(-)	(26)	(4)	(30)	(16)	50		78	88		
情報通信業	100	44 [41] (100)	(33)	(-)	(4)	(5)	(44)	(15)	56		75	88		
運輸業, 郵便業	100	52 [55] (100)	(70)	(-)	(10)	(2)	(11)	(8)	48		62	69		
卸売業, 小売業	100	53 [46] (100)	(82)	(-)	(2)	(5)	(6)	(5)	47		84	69		
金融業, 保険業	100	40 [41] (100)	(56)	(-)	(14)	(4)	(8)	(18)	60		69	92		
不動産業, 物品賃貸業	100	48 [51] (100)	(69)	(-)	(5)	(6)	(10)	(10)	52		85	91		
24年10～12月期実績	調査産業計	100	58 [49] (100)	(64)	(0)	(9)	(5)	(14)	(8)	42		75	71	
建設業	100	42 [35] (100)	(35)	(-)	(4)	(8)	(39)	(14)	58		78	100		
製造業	100	54 [44] (100)	(48)	(-)	(16)	(7)	(16)	(12)	46		82	77		
消費関連業種	100	63 [49] (100)	(62)	(-)	(16)	(4)	(6)	(12)	37		84	67		
素材関連業種	100	49 [39] (100)	(51)	(-)	(14)	(11)	(15)	(9)	51		83	91		
機械関連業種	100	52 [44] (100)	(37)	(-)	(18)	(7)	(24)	(14)	48		80	82		
情報通信業	100	44 [46] (100)	(27)	(-)	(12)	(4)	(47)	(10)	56		57	61		
運輸業, 郵便業	100	64 [52] (100)	(83)	(-)	(5)	(3)	(6)	(2)	36		63	72		
卸売業, 小売業	100	60 [50] (100)	(72)	(0)	(5)	(4)	(13)	(6)	40		76	73		
金融業, 保険業	100	55 [42] (100)	(37)	(-)	(9)	(6)	(11)	(38)	45		81	85		
不動産業, 物品賃貸業	100	58 [51] (100)	(77)	(-)	(3)	(5)	(10)	(4)	42		69	74		
24年7～9月期実績	調査産業計	100	51 [49] (100)	(62)	(0)	(9)	(5)	(15)	(9)	49		75	70	
建設業	100	37 [34] (100)	(37)	(-)	(7)	(9)	(39)	(9)	63		70	75		
製造業	100	48 [49] (100)	(43)	(0)	(17)	(6)	(21)	(12)	52		78	76		
消費関連業種	100	53 [54] (100)	(72)	(-)	(6)	(5)	(13)	(5)	47		78	70		
素材関連業種	100	41 [41] (100)	(50)	(1)	(12)	(10)	(14)	(13)	59		78	75		
機械関連業種	100	50 [52] (100)	(24)	(-)	(26)	(4)	(30)	(16)	50		78	88		
情報通信業	100	44 [41] (100)	(33)	(-)	(4)	(5)	(44)	(15)	56		75	88		
運輸業, 郵便業	100	52 [55] (100)	(70)	(-)	(10)	(2)	(11)	(8)	48		62	69		
卸売業, 小売業	100	53 [46] (100)	(82)	(-)	(2)	(5)	(6)	(5)	47		84	69		
金融業, 保険業	100	40 [41] (100)	(56)	(-)	(14)	(4)	(8)	(18)	60		69	92		
不動産業, 物品賃貸業	100	48 [51] (100)	(69)	(-)	(5)	(6)	(10)	(10)	52		85	91		
24年10～12月期実績	調査産業計	100	58 [49] (100)	(64)	(0)	(9)	(5)	(14)	(8)	42		75	71	
建設業	100	42 [35] (100)	(35)	(-)	(4)	(8)	(39)	(14)	58		78	100		
製造業	100	54 [44] (100)	(48)	(-)	(16)	(7)	(16)	(12)	46		82	77		
消費関連業種	100	63 [49] (100)	(62)	(-)	(16)	(4)	(6)	(12)	37		84	67		
素材関連業種	100	49 [39] (100)	(51)	(-)	(14)	(11)	(15)	(9)	51		83	91		
機械関連業種	100	52 [44] (100)	(37)	(-)	(18)	(7)	(24)	(14)	48		80	82		
情報通信業	100	44 [46] (100)	(27)	(-)	(12)	(4)	(47)	(10)	56		57	61		
運輸業, 郵便業	100	64 [52] (100)	(83)	(-)	(5)	(3)	(6)	(2)	36		63	72		
卸売業, 小売業	100	60 [50] (100)	(72)	(0)	(5)	(4)	(13)	(6)	40		76	73		
金融業, 保険業	100	55 [42] (100)	(37)	(-)	(9)	(6)	(11)	(38)	45		81	85		
不動産業, 物品賃貸業	100	58 [51] (100)	(77)	(-)	(3)	(5)	(10)	(4)	42		69	74		
24年7～9月期実績	調査産業計	100	51 [49] (100)	(62)	(0)	(9)	(5)	(15)	(9)	49		75	70	
建設業	100	37 [34] (100)	(37)	(-)	(7)	(9)	(39)	(9)	63		70	75		
製造業	100	48 [49] (100)	(43)	(0)	(17)	(6)	(21)	(12)	52		78	76		
消費関連業種	100	53 [54] (100)	(72)	(-)	(6)	(5)	(13)	(5)	47		78	70		
素材関連業種	100	41 [41] (100)	(50)	(1)	(12)	(10)	(14)	(13)	59		78	75		
機械関連業種	100	50 [52] (100)	(24)	(-)	(26)	(4)	(30)	(16)	50		78	88		
情報通信業	100	44 [41] (100)	(33)	(-)	(4)	(5)	(44)	(15)	56		75	88		
運輸業, 郵便業	100	52 [55] (100)	(70)	(-)	(10)	(2)	(11)	(8)	48		62	69		
卸売業, 小売業	100	53 [46] (100)	(82)	(-)	(2)	(5)	(6)	(5)	47		84	69		
金融業, 保険業	100	40 [41] (100)	(56)	(-)	(14)	(4)	(8)	(18)	60		69	92		
不動産業, 物品賃貸業	100	48 [51] (100)	(69)	(-)	(5)	(6)	(10)	(10)	52		85	91		
24年10～12月期実績	調査産業計	100	58 [49] (100)	(64)	(0)	(9)	(5)	(14)	(8)	42		75	71	
建設業	100	42 [35] (100)	(35)	(-)	(4)	(8)	(39)	(14)	58		78	100		
製造業	100	54 [44] (100)	(48)	(-)	(16)	(7)	(16)	(12)	46		82	77		
消費関連業種	100	63 [49] (100)	(62)	(-)	(16)	(4)	(6)	(12)	37		84	67		
素材関連業種	100	49 [39] (100)	(51)	(-)	(14)	(11)	(15)	(9)	51		83	91		
機械関連業種	100	52 [44] (100)	(37)	(-)	(18)	(7)	(24)	(14)	48		80	82		
情報通信業	100	44 [46] (100)	(27)	(-)	(12)	(4)	(47)	(10)	56		57	61		

第7表 平成24年新規学卒者の採用内定の有無別事業所割合

(単位:%)

学歴、産業・企業規模		計	採用内定あり	採用内定なし	学歴、産業・企業規模		計	採用内定あり	採用内定なし
高 校 卒	調査産業計	100	34 (32)	66 (68)	大 学 卒 (理 科 系)	調査産業計	100	35 (32)	65 (68)
	〔1,000人以上	100	39 (40)	61 (60)		〔1,000人以上	100	48 (50)	52 (50)
	300～999人	100	40 (39)	60 (61)		300～999人	100	47 (37)	53 (63)
	100～299人	100	37 (32)	63 (68)		100～299人	100	25 (24)	75 (76)
	30～99人	100	19 (15)	81 (85)		30～99人	100	10 (9)	90 (91)
	建設業	100	37 (32)	63 (68)		建設業	100	50 (39)	50 (61)
	製造業	100	58 (53)	42 (47)		製造業	100	51 (45)	49 (55)
	情報通信業	100	5 (9)	95 (91)		情報通信業	100	60 (64)	40 (36)
	運輸業,郵便業	100	21 (23)	79 (77)		運輸業,郵便業	100	13 (12)	87 (88)
	卸売業,小売業	100	23 (16)	77 (84)		卸売業,小売業	100	28 (20)	72 (80)
	金融業,保険業	100	7 (12)	93 (88)		金融業,保険業	100	49 (41)	51 (59)
	不動産業,物品賃貸業	100	9 (5)	91 (95)		不動産業,物品賃貸業	100	32 (22)	68 (78)
	学術研究,専門・技術サービス業	100	13 (10)	87 (90)		学術研究,専門・技術サービス業	100	47 (45)	53 (55)
	宿泊業,飲食サービス業	100	31 (35)	69 (65)		宿泊業,飲食サービス業	100	14 (15)	86 (85)
生活関連サービス業,娯楽業	100	20 (14)	80 (86)	生活関連サービス業,娯楽業	100	8 (23)	92 (77)		
医療,福祉	100	20 (13)	80 (87)	医療,福祉	100	11 (23)	89 (77)		
サービス業	100	16 (9)	84 (91)	サービス業	100	9 (6)	91 (94)		
高 専 ・ 短 大 卒	調査産業計	100	18 (15)	82 (85)	専 修 学 校 卒	調査産業計	100	13 (8)	87 (92)
	〔1,000人以上	100	27 (27)	73 (73)		〔1,000人以上	100	15 (12)	85 (88)
	300～999人	100	23 (13)	77 (87)		300～999人	100	16 (9)	84 (91)
	100～299人	100	12 (10)	88 (90)		100～299人	100	11 (7)	89 (93)
	30～99人	100	4 (5)	96 (95)		30～99人	100	9 (4)	91 (96)
	建設業	100	26 (16)	74 (84)		建設業	100	15 (9)	85 (91)
	製造業	100	25 (21)	75 (79)		製造業	100	13 (7)	87 (93)
	情報通信業	100	17 (26)	83 (74)		情報通信業	100	26 (22)	74 (78)
	運輸業,郵便業	100	15 (10)	85 (90)		運輸業,郵便業	100	10 (10)	90 (90)
	卸売業,小売業	100	15 (7)	85 (93)		卸売業,小売業	100	12 (5)	88 (95)
	金融業,保険業	100	26 (25)	74 (75)		金融業,保険業	100	6 (8)	94 (93)
	不動産業,物品賃貸業	100	9 (5)	91 (95)		不動産業,物品賃貸業	100	14 (9)	86 (91)
	学術研究,専門・技術サービス業	100	11 (9)	89 (91)		学術研究,専門・技術サービス業	100	9 (8)	91 (92)
	宿泊業,飲食サービス業	100	25 (22)	75 (78)		宿泊業,飲食サービス業	100	28 (20)	72 (80)
生活関連サービス業,娯楽業	100	5 (9)	95 (91)	生活関連サービス業,娯楽業	100	13 (9)	87 (91)		
医療,福祉	100	10 (26)	90 (74)	医療,福祉	100	18 (29)	82 (71)		
サービス業	100	6 (3)	94 (97)	サービス業	100	2 (2)	98 (98)		
大 学 卒 (文 科 系)	調査産業計	100	36 (31)	64 (69)					
	〔1,000人以上	100	49 (50)	51 (50)					
	300～999人	100	48 (36)	52 (64)					
	100～299人	100	29 (23)	71 (77)					
	30～99人	100	11 (9)	89 (91)					
	建設業	100	36 (25)	64 (75)					
	製造業	100	38 (33)	62 (67)					
	情報通信業	100	60 (60)	40 (40)					
	運輸業,郵便業	100	23 (22)	77 (78)					
	卸売業,小売業	100	48 (35)	52 (65)					
	金融業,保険業	100	68 (60)	32 (40)					
	不動産業,物品賃貸業	100	48 (40)	52 (60)					
	学術研究,専門・技術サービス業	100	23 (27)	77 (73)					
	宿泊業,飲食サービス業	100	28 (38)	72 (62)					
生活関連サービス業,娯楽業	100	19 (30)	81 (70)						
医療,福祉	100	19 (25)	81 (75)						
サービス業	100	15 (8)	85 (92)						

注: 1) 「平成24年新規学卒者」とは、平成24年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成24年度に採用する者をいう。
 2) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒の者を含む。
 3) 無回答を除いて集計している。
 4) ()は、前年同期の数値である。